



2007 年度

事業報告書

学校法人

神戸女学院

Kobe College

目 次

I. 法人の概要

1 建学の理念・教育目標	1
2 設置学校・学部・学科等	1
3 校地・校舎	2
4 入学定員・収容定員・在籍者数	4
5 役員・評議員に関する事	6
6 教職員数等に関する事	7
7 法人の沿革	9

II. 事業の概要

1 教育・研究	11
2 高大連携	16
3 地域貢献	18
4 その他の事業	20
5 施設・設備	21
6 入試に関する状況	22
7 留学に関する状況	25
8 卒業、修了、満期退学、博士学位授与の状況	27
9 就職・進学状況等	28

III. 財務の概要

1 2007年度決算の概要	31
2 資金収支計算書	31
3 消費収支計算書	34
4 貸借対照表	37
5 財務データの推移	39

IV. 事業計画

1 今後の運営方針及び2008年度予算編成について	42
2 2008年度事業計画	42
3 2008年度予算書	44

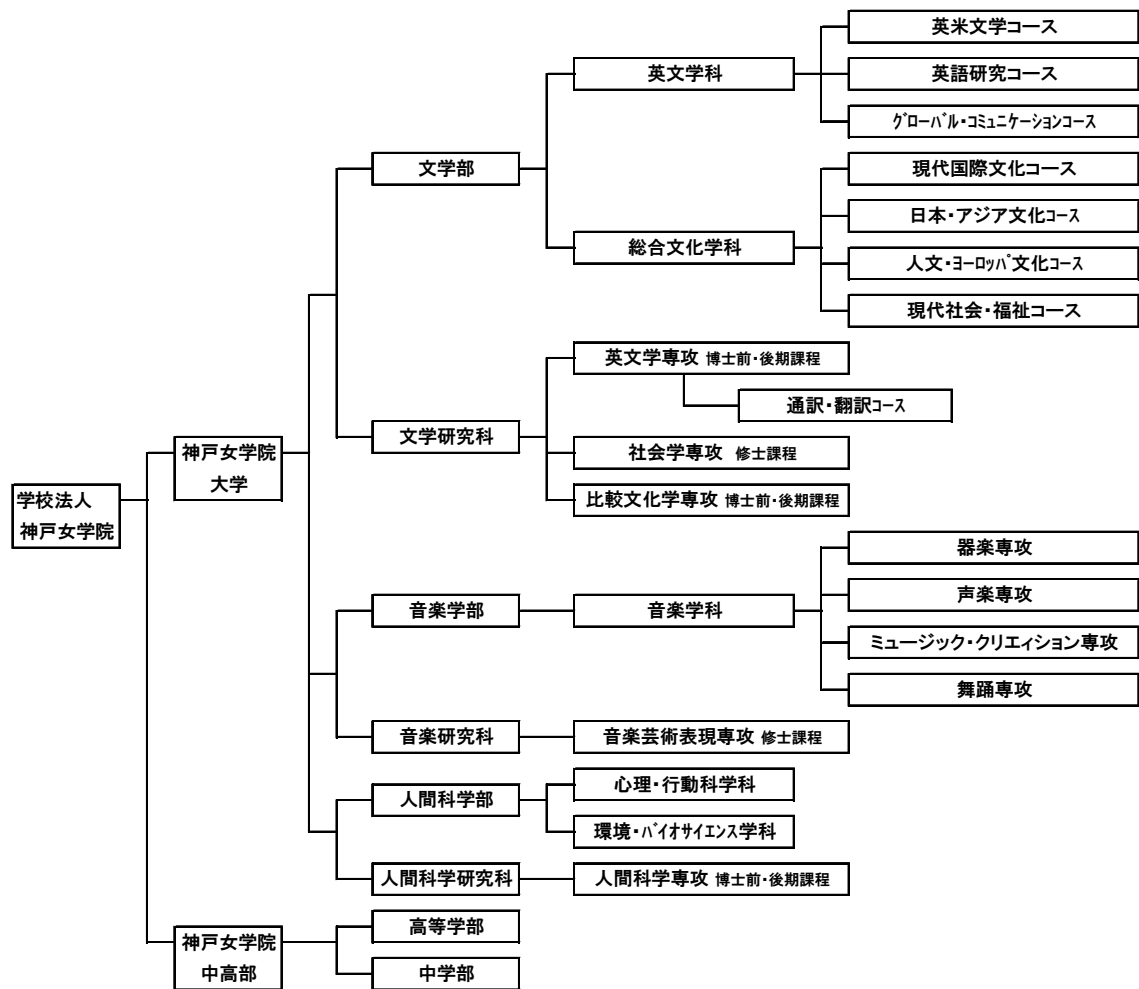
I. 法人の概要

1 建学の理念・教育目標

神戸女学院は、1875年(明治8年)、日本が近代化への一步を踏み出したその時、アメリカン・ボード中部及び東部婦人伝道会から派遣された宣教師タルカット、ダッドレー両先生によって創立された。当初から、神戸女学院の教育の根幹はキリスト教と国際理解の精神に根ざした全人教育であり、個性を重んじ、自由で自立した教養豊かな女性の育成であった。以来130余年、高い教養と専

門的知識、広い視野と適確な判断力、さらに語学力を育み、神戸女学院の永久標語である「愛神愛隣」の精神のもと、自らが身を置いた時代や環境の中で、自らの使命を自覚し、地域社会や国際社会で活躍する女性を世に送り出してきた。現代も、この建学の精神と基本的教育目標を堅持しながら、急速に変化する社会の要請に対応して、絶えずカリキュラム内容の充実を図っている。

2 設置学校・学部・学科等



3 校地・校舎

● 岡田山キャンパス

所在地 西宮市岡田山4番1号

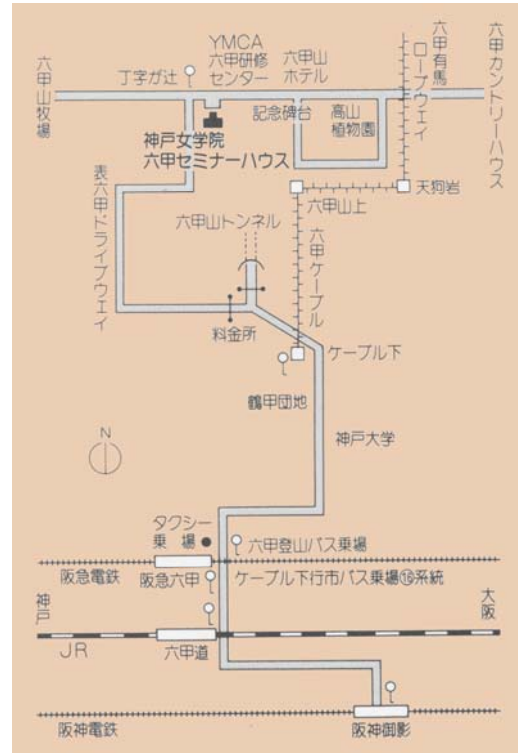
校地面積 141,267.91 m²



● 六甲セミナーハウス

所在地 神戸市灘区六甲山町1043-8

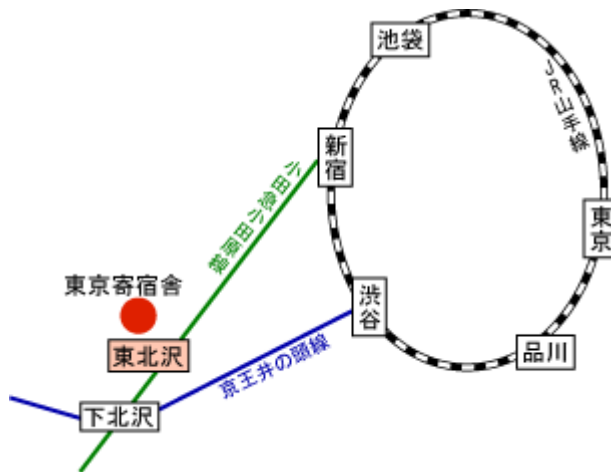
敷地面積 1,501.65 m²



● 東京寄宿舍

所在地 東京都渋谷区大山町8-7

敷地面積 367.46 m²



4 入学定員・収容定員・在籍者数

2007年5月1日現在

●神戸女学院大学

	入学定員	収容定員	在籍学生数
文学部			
英文学科	140名	560名	690名
総合文化学科	180名	720名	933名
計	320名	1,280名	1,623名
音楽学部			
音楽学科	47名	188名	216名
人間科学部(2005年度から次の2学科に改組)			
心理・行動科学科	80名	240名	302名
環境・バイオサイエンス学科	70名	210名	279名
計	150名	450名	581名
人間科学部人間科学科(2005年度学生募集停止)			
人間行動科学専攻		80名	123名
人間環境科学専攻		70名	85名
計		150名	208名
大学計	517名	2,068名	2,628名

●神戸女学院大学大学院

	入学定員	収容定員	在籍学生数
文学研究科			
英文学専攻	博士前期課程	13名	23名
	博士後期課程	2名	6名
社会学専攻	修士課程	5名	4名
比較文化学専攻	博士前期課程	5名	15名
	博士後期課程	2名	6名
計	27名	58名	54名
人間科学研究科			
人間科学専攻	博士前期課程	10名	18名
	博士後期課程	2名	3名
計	12名	26名	21名
音楽研究科			
音楽芸術表現専攻	修士課程	7名	13名
大学院計	46名	98名	88名

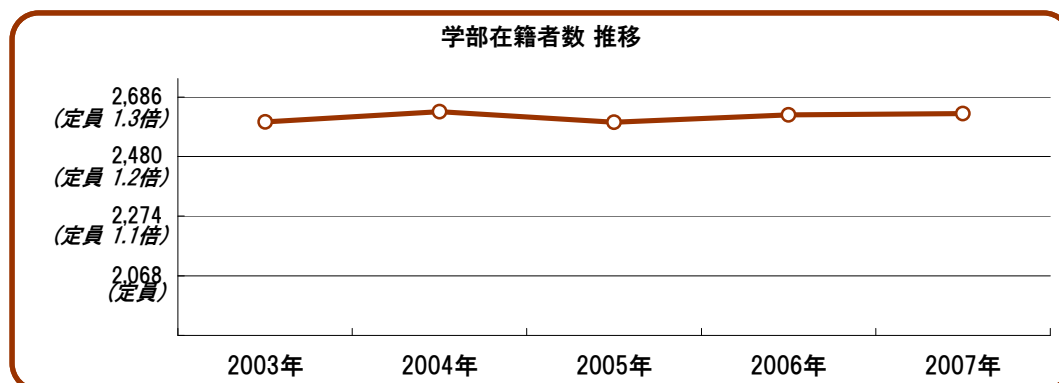
●神戸女学院中高部

	入学定員	収容定員	在籍学生数
中学部	135名	405名	444名
高等学部 全日制課程 普通科	—	405名	473名
中高部計	135名	810名	917名

● 在籍者数推移

神戸女学院大学

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
文学部	1,620	1,631	1,622	1,626	1,623
音楽学部	224	212	209	215	216
人間科学部	756	792	768	783	789
計	2,600	2,635	2,599	2,624	2,628



神戸女学院大学大学院 修士・博士前期課程

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
文学研究科	30	42	45	44	42
音楽研究科	16	15	16	13	13
人間科学研究科	25	24	28	28	18
計	71	81	89	85	73

神戸女学院大学大学院 博士後期課程

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
文学研究科	7	8	8	10	12
人間科学研究科	5	7	6	6	3
計	12	15	14	16	15

神戸女学院中高部

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
中学部	469	479	437	445	444
高等学部	417	411	455	463	473
計	886	890	892	908	917

5 役員・評議員に関すること

2007年5月1日現在

理事	定員	現員	
第1号理事	院長(理事長)	1名	1名 松澤員子
第2号理事	学長	1名	1名 川合真一郎
第3号理事	中高部長	1名	1名 船橋昭
第4号理事	めぐみ会※ ₁ 推薦会員で 理事会選任	3名	3名 石割初子 原田恵子 上紀子
第5号理事	評議員会選任	2名	2名 飯謙 南徹弘
第6号理事	コーポレーション※ ₂ 推薦 で理事会選任	3名	3名 伊藤栄子 山口太刀雄 古庄高
第7号理事	理事会選任学識経験者	4名	4名 正井潤三 柴谷享一郎 家近正直 森孝一
総数		15名	15名
監事		2名	2名 山口政紀 秋山ひさ

評議員	定員	現員	
第1号評議員	理事会選任学識経験者	11名	11名 南徹弘 富田順治 原田恵子 上野昌子 今竹翠 高坂敬三 茂洋 五十嵐政二 伊藤栄子 伊藤良子 植木龍夫
第2号評議員	めぐみ会推薦会員で 評議員会選任	8名	8名 富川浩子 田宮孝子 高村真理子 中野桂子 竹内多代 転法輪真理 西誠子 野木芳子
第3号評議員	理事会推薦教職員で 評議員会選任	8名	8名 古庄高 原田園子 飯謙 喜多房人 林真理子 荻欣也 東松道雄 井出敦子
第4号評議員	コーポレーション推薦で 評議員会選任	4名	3名 Ann B. CARY 菅根信彦 伊吹寛子
総数		31名	30名

※1 めぐみ会…正式名称「社団法人神戸女学院教育文化振興めぐみ会」は、キリストの教えに基づく神戸女学院の立学の精神を重んじて、その教育の振興を助成し、会員の教養を高め相互の親睦を図るとともに、社会に貢献することを目的とした社団法人です。めぐみ会の主たる会員は、神戸女学院が設置した学校の卒業生です。

※2 コーポレーション…正式名称「Kobe College Corporation - Japan Education Exchange」は、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴに設立された財団であり、1920年の設立時より現在に至るまで本学院のための募金活動を続け、現在では主に、中高部英語教員や大学客員教員の派遣、本学院からの留学生やインターンシップの受け入れ、一部の記念賞・奨学金の授与などの支援を行っています。

6 教職員数等に関すること

● 在籍教職員数(2007年5月1日現在)

	教授	准教授	専任講師	助教	助手	任期制教員	特任教授	客員教員	客員研究員	特別客員	計
英文学科	10	5	2	0	0	1	1	0	0	0	19
総合文化学科	17	9	0	0	0	0	0	0	1	1	28
音楽学科	12	2	0	0	0	2	0	1	0	0	17
心理・行動科学科	8	3	0	0	0	0	0	1	0	0	12
環境・バイオサイエンス学科	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	9
一般(体育)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	56	21	2	0	0	3	1	2	1	1	87

	教諭	助教諭	計
高等学部	20	0	20
中学部	21	0	21
合計	41	0	41

	契約職員	計
大学(学生寮)	2	2

	専任事務職員	専任労務職員	計
法人	19	2	21
大学	41	1	42
中高部	6	0	6
合計	66	3	69

	嘱託事務職員	嘱託教学職員	嘱託労務職員	計
週5日	1	0	0	1
週4日	14	8	0	22
週3日	3	4	0	7
週2日	0	3	0	3
合計	18	15	0	33

● 在籍教職員数推移

		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
大学	専任教員	92	92	90	90	87
	非常勤講師	321	303	307	319	306
	大学計	413	395	397	409	393
中高	専任教員	41	41	42	40	41
	非常勤講師	19	19	20	22	23
	中高計	60	60	62	62	64
合計		473	455	459	471	457

		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
学院	専任職員※	78	77	74	75	71
	嘱託職員	41	40	38	36	33
合計		119	117	112	111	104

※契約職員含む

7 法人の沿革

1873年(明治6年)

米国で教育者としての経験を持っていたタルカット、ダッドレー両宣教師は、10月、神戸花隈村に私塾を開く。

1875年(明治8年)

山本通に女子寄宿学校を開校。神戸山本通の「女学校」と名のる。英語名はKobe Girls' School。初代校長はタルカット女史、舎監はダッドレー女史で、当初の学生数は26名(寄宿生3名、通学生23名)。

1879年(明治12年)

「英和女学校」と改称し、5年制の課程を定めカリキュラムを整備。

1885年(明治18年)

高等科(1年)、および校章を定める。三つ葉のクローバーをかたどった校章は、身体、精神、靈魂の一致調和した完全な人格の育成をめざす学院の理想を表現。

1891年(明治24年)

本格的な女子高等教育を開始、3年制の高等科を設ける。この頃「神戸英和女学校」と名のる。

1894年(明治27年)

「神戸女学院(Kobe College)」と改称。名実ともにCollegeとなる。

1906年(明治39年)

教育課程を改正。また、新たに音楽科を置く。

1909年(明治42年)

当時の女子高等教育の最高水準である専門学校令により「専門部(4年制)」設置認可。

1919年(大正8年)

専門部を「大学部」と改める。予科1年・本科3年を置く。

1933年(昭和8年)

西宮市岡田山に移転。宣教師・建築家ヴォーリズ博士によってスパニッシュ・ミッション様式の校舎が完成。現在の文学館、理学館、図書館本館、音楽学部1号館、講堂・チャペルを含む総務館などは当初の建物。

1948年(昭和23年)

4年制の新制大学が発足。学制改革により4年制の新制女子大学「神戸女学院大学」が認可され、文学部(英文学科、社会学科、家政学科)を設置。

1949年(昭和24年)

新制の音楽学科を設置。1952年には音楽学部の認可を受ける。

1965年(昭和40年)

大学院文学研究科(修士課程)英文学、社会学専攻を設置。

1967年(昭和42年)

家政学科が独立して家政学部となる。

1975年(昭和50年)

「創立100周年」を迎える。

1976年(昭和51年)

文学部社会学科を改組して総合文化学科とする。

1980年(昭和55年)

大学院の整備・充実が進む。大学院文学研究科(修士課程)に日本文学専攻を設置。

1989年(平成元年)

大学院文学研究科英文学専攻に博士後期課程を設置。

1990年(平成2年)

音楽専攻科を設置。

1993年(平成5年)

家政学部を改め、人間科学部人間科学科が設けられる。(家政学部は募集停止)

1997年(平成9年)

大学院人間科学研究科(修士課程)人間科学専攻を設置。

1999年(平成11年)

大学院人間科学研究科人間科学専攻に博士後期課程を設置。

2000年(平成12年)

創立125周年を迎える。大学院に音楽研究科(修士課程)音楽芸術表現専攻を設置。また大学院文学研究科日本文学専攻を比較文化学専攻に改称。

2001年(平成13年)

東京女子大学と相互に学生交流を行う特別聴講制度を開始。

2002年(平成14年)

大学院文学研究科比較文化学専攻に博士後期課程を設置。

2004年(平成16年)

大学院文学研究科(博士前期課程)英文学専攻に通訳コースを設置。

2005年(平成17年)

人間科学部に心理・行動科学科と環境・バイオサイエンス学科を設置。(人間科学科は募集停止)

2006年(平成18年)

音楽学部音楽学科に舞踊専攻を設置。

2007年(平成19年)

音楽学部音楽学科作曲専攻をミュージック・クリエイション専攻に改組。

II. 事業の概要

1 教育・研究

女性のライフステージに応じたキャリア教育 (全学部)

現代的教育ニーズ取組支援プログラム

2007年度後期より学部・学科の学問とは別に、独自の体系からなる教養及び専門基礎的な科目群による「キャリアデザインプログラム(副専攻制度)」を開始しました。これは受講を希望する成績優秀な学生に、職場・地域・家庭など様々な空間で幅広く活用しうる4つの副専攻コースの知識と技能を、実践的な少人数教育のもとに提供するものです。プログラムは2年半の履修をもって修了し、2009年度末に最初の修了者が誕生します。



4つのコースが実施した事業は、それぞれ次の通りです。①メディア・コミュニケーションコース:科目「メディアと知」、関川夏央氏講演会「書くために必要なこと」(2007年12月13日)、江弘毅氏講演会「メディアで仕事をするということ」(12月20日)、②アート・マネジメントコース:科目「アート・クリティック」、オペラ講演「ナクソス島のアリアドネ」バックステージツアー&ゲネプロ見学(10月26日)、③ホスピタリティ・マネジメントコース:科目「ホスピタリティ産業論」、オペラ講演「ナクソス島のアリアドネ」バックステージツアー&ゲネプロ見学(10月26日)、④ボディ・サイエンスコース:科目「身体による表現」、救命救急研修(12月18日)、劇発表会(2008年1月15日)、DVD・パソコン貸し出し開始(1月より)、⑤本学HPでの動画配信をふくめた各種広報活動、平成19年度大学教育改革プログラム合同フォーラムポスターセッション出展(2月10日)、動画編集講習会(2月15日)、等。

本プログラムは「女性のライフステージに応じたキャリア教育」の事業名で文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成19年度)に選定されました。事業の実施期間は2007年10月12日から2009年3月31日までとなっています。

詳しい活動の内容については、本プログラムの公式サイト<http://www.kobe-c.ac.jp/cdp/index.html>をご覧ください。

活力ある地域社会を創る女性リーダーの養成 (人間科学部)

現代的教育ニーズ取組支援プログラム

人間科学部全体で取り組む新しい教育プログラムが文部科学省平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に採択されました。これまで教員が個人的に実践してきた西宮市をはじめとする地域社会に貢献する教育・研究を人間科学部全体の教育プログラムにまとめたものが本取組です。2年生後期から始まる地域リーダー養成コース(定員30名)で段階的に進める実践的教育により、将来、地域社会の中でリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的としています。このコースでは学科の壁を越えて、心理・行動科学科と環境・バイオサイエンス学科の学生が一緒に学んでいます。

2007年度は「地域活性化論」と「NPOマネジメント論」を開講しました。「地域活性化論」では実際に社会で地域の抱える問題に取り組む行政、企業の担当者及び卒業生をゲスト講師として招き、環



境の問題、教育の問題、介護の問題、企業の社会的責任について具体的な話を聞きました。また、

西宮市内の環境学習施設やめぐみ会館を見学しました。このゲスト講師による講義は「講義録」としてまとめ、学内および地域活性化に取り組む団体、大学等に配布しました。「NPOマネジメント論」ではNPO法人LEAF事務局長の小川雅由氏を非常勤講師に招き、NPO法人の実際や地域を活性化する意義などを学習しました。

また、西宮市、めぐみ会、NPO法人LEAFの方々と担当教員とで構成する協議会を設置し、外部の方々にもこの取組に協力いただいています。現代GPの助成金により、専従スタッフを1名採用して現代GP推進室を設置し、この教育プログラムの円滑な運営と2008年度開講の「地域活性化総合実習」の準備を行いました。

詳しい活動の内容については、本プログラムの公式サイト <http://humangp.kobe-c.ac.jp/university/> をご覧ください。

**地域実践活動を創造できる臨床心理士の養成
(人間科学研究科人間科学専攻臨床心理学分野)
大学院教育改革支援プログラム**

本学大学院人間科学研究科臨床心理学分野では、大学院GP教育プログラム「地域実践活動を創造できる臨床心理士の養成」採択を受け、研究科付属の心理相談室を核にして、大学院教育と地域貢献とを兼ねた以下のような事業を展開しました。

まず、6月には西宮市域の教育・福祉・医療機関に、臨床心理学専門家による支援ニーズをリサーチするためのアンケートを配布しました。返答のあった機関に教員と院生が個別に連絡・訪問し、地域との連携に向けた話し合いを行いました。次



に、7月30日からの1週間を心理相談の無料体験期間として相談室を開放し、その期間中の8月1日

には國吉教授による講演とワークショップ「子どもと向き合っていますか？」を開催。50名近くの方に参加していただきました。



GP正式採択を受けた9月以降は、文部科学省からの支援を受けて事業を本格的に始動、心理相談室内に地域実践部を組織(GP推進室を兼ねる)し、ホームページとリーフレットを作成しました。また、2月23日には西宮市内の幼稚園や保育所、子育て支援機関等に呼びかけ、「子育て支援、地域の取組と大学の貢献のための連絡会」を開催しました。地域の実情と課題、そして大学に期待する事柄について有意義な意見交換ができました。これらの事業には院生が企画・運営の段階から参加し、教員の補助にあたりながら地域に根ざした支援活動をいかに作り出していくかを学びました。

本年度の活動については、2月に横浜で開かれた現代GPフォーラムでパネル発表を行ったほか、3月には年次活動報告書にまとめ発刊しました。次年度は院生を臨床現場に1年間にわたって派遣し、地域支援活動に創造的に参画させる新規実習科目を開講し、事業目的に合う教育・実践活動を展開してまいります。

詳しい活動の内容については、本プログラムの公式サイト <http://humangp.kobe-c.ac.jp/graduate02/> をご覧ください。

**環境と健康のために行動する女性科学者養成
(人間科学研究科人間科学専攻人間行動学分野・
環境科学分野・健康科学分野)
大学院教育改革支援プログラム**

人間科学研究科では、人間行動学、環境科学、健康科学の3専門分野から、文部科学省が公募する2007年度大学院教育改革支援プログラムに標記のプログラムを申請し、採択されました。この公

募は、大学院の教育課程を対象に、社会のさまざまな分野で活躍する高度な人材を育成する教育プログラムに対して重点的な支援を行うものです。

21世紀に生きる私たちにとって環境と健康の問題は、科学と日常生活が直結する最重要課題であり、それらを解決するためには私たち人間がどのように行動するかについて十分に理解しなくてはなりません。本研究科の3分野は、このような学際的な領域について高度な知識を有し、科学と生活者である市民を双方向的に橋渡ししながら、地域社会で実践的に活動できる女性科学者を育成することをめざして、このプログラムを立ち上げました。

今年度の本プログラムでは、①ネイティブの先生を招いて英語のライティングとコミュニケーションの力を磨く「サイエンスのための語学研修」、②各分野において活躍している科学者や市民研究者を招いてその成果を紹介してもらう「大学院セミナー」、③科学的なコミュニケーション能力を養うため、地域住民に研究成果をわかりやすく説明したり、意見交換を行う「サイエンス・アウトリーチ活動」な



どを実施しました。大学院セミナーは、動物行動学、認知科学、障害者の職業リハビリテーション、文化人類学、生態毒性学など、さまざまな領域の講師を招いて講演していただきました。サイエンス・アウトリーチでは、学内で開催されたいろいろな行事に院生として参加した他、3月8日には修士論文を提出し終えたばかりの院生4名が公開の「合同修士論文発表会」を西宮市大学交流センターで行い、一般の方との活発な質疑応答を重ねました。このような地域に開いた活動が院生自身の成長にも、また大学院教育の発展にもきわめて有意義であることを確認することができました。詳しい活動の内容については、本プログラムの公式サイト

<http://humangp.kobe-c.ac.jp/graduate01/index.html>をご覧ください。

2007年度に理工農系分野で採択された53件のうち、私立大学の採択プログラムは8件、女子大のものは国立を含めても本研究科の1件だけであり、本プログラムは理工農系大学院教育において女性科学者を育成する教育モデルとしても期待されています。次年後以降も、さらに充実した大学院教育を展開していきたいと考えています。

遠隔同時通訳システム

本学は2006年度より株式会社東和エンジニアリングと産学協同研究としてビデオ会議システムを利用した「遠隔同時通訳システム」の実用化試験に取組んできました。この取組によって実用化する「遠隔同時通訳システム」は、インターネット回線が備わっている場所であれば、プラグインするだけで他地点と結ぶことが出来るビデオ会議システムLifeSizeと通訳音声システムから成るシステムであり、学内のどの場所(教室、練習場、実験室等)でも、海外の大学と繋げる創意工夫を凝らしたものです。

〔インターネット接続実験〕

2007年9月:Monterey Institute of International Studies大学院との接続に成功しました。これはMonterey Institute of International Studies の Polycom というビデオ会議システムと、本学のビデオ会議システムであるLifeSizeを繋いだものです。Monterey Institute of International Studiesの視聴覚センター長の部屋のコンピューターにカメラをつけて実験しました。

2007年10月、11月:University of Geneva はPolycomというビデオ会議システムでしたが、その接続では、本学のMM教室で日本語による「日本文化」の講義をMM教室内の同時通訳ブースで英語に通訳したものをジュネーブに送り、その英語をUniversity of Genevaの通訳コースの学生が、フランス語、アラビア語、イタリア語の3ヶ国語にリレー通訳しました。それが即、インターネット上で配信され、聴衆はインターネット上で話者の講義画像とそのオリジナルの日本語、そして通訳言語の英語、フランス語、アラビア語、そしてイ

タリア語の言語をボタン選択により聞くことができました。

2007年4月:The University of QueenslandのTandbergというビデオ会議システムとの接続に成功しました。5月には、LifeSizeビデオ会議システムを日本から持ち込み、先方の学内LANに接続し、仮に先方に全くビデオ会議システムがない状態でも簡易に接続することに成功しました。The University of Queenslandから英語で配信された講義を本学のMM教室で受信し、その講義を日本語に同時通訳し、SeeLiveというシス

遠隔地結び同時通訳

神戸女学院大産学連携で研究

神戸女学院(産学連携)と、海外の大学(SeeLive)との間で、英語と日本語の同時通訳システムを開発し、遠隔地からの学生が自宅からこのシステムを利用できるようにした。このシステムは、海外の大学と神戸女学院との間で、英語と日本語の同時通訳システムを開発し、遠隔地からの学生が自宅からこのシステムを利用できるようにした。このシステムは、海外の大学と神戸女学院との間で、英語と日本語の同時通訳システムを開発し、遠隔地からの学生が自宅からこのシステムを利用できるようにした。

(産経新聞社提供)

テムを使いアーカイブに保存、学生が自宅からこのアーカイブにアクセスし、英語と日本語の言語選択ボタンを押して聞きたい言語を選択するシステムも検証できました。

大澤壽人遺作コレクション 作品目録刊行

大澤コレクションは音楽学部教授であった作曲家大澤壽人先生(1906~1953)の自筆譜を中心とするもので、2006年8月にご子息大澤壽文氏から神戸女学院に寄贈されました。

コレクションの整理は、音楽学部と図書館・史料室の共同事業として進められています。第一段階として、自筆譜を利用し易くするために作品の詳細な目録を取り、同時に利用の多い作品から順番にデジタルデータ化を始めました。2007年12月には、自作品の詳細な目録と編曲作品のリストを『煌きの軌跡—大澤壽人作品資料目録』として、音楽学部同窓会「クラブファンタジー」からの助成を受けて刊行しました。

大澤先生が亡くなられた後、作品はあまり演奏されなくなっていたようですが、近年再評価の動きがあり演奏会でも度々取り上げられ、CDや楽譜も

出されるようになりました。そのために大澤コレクションから自筆譜の写しや写真などの資料を提供



することが増えています。これからは学内外の演奏家の利用はもとより、教育・研究のための利用も広がってゆくと思われます。

朝日・大学パートナーズシンポジウム 茶道・武道・舞踊—身体性の教育を探る

2007年11月17日(土)午後2時から、本学講堂において朝日・大学パートナーズシンポジウム「茶道・武術・舞踊—身体性の教育を探る」が神戸女学院大学および朝日新聞社大阪本社の主催のもと開催されました。当日は天候にも恵まれ、大学の秋季オープンキャンパスまた中高部のキャンパス見学会と多くの来校者を迎える中、学内外から参加申し込みのあった500数十名が熱心に聴講しました。

川合学長の挨拶に続き、はじめに茶道 武者小路千家15代家元後嗣 千宗屋氏より基調講演がありました。茶道はまったく日常から乖離した特別な所作の連続のように見えるが根底には日常的なものがあり、さまざまな工夫をこらすことで日常茶飯を精神的にも芸術的にも茶事という高いものにしてゆくという茶道の本質について、また異なる人間同士がひとつの場を共有して同じ型を繰り返すことによってひとつとなるという茶の湯のめざすところについて映像も交えながらわかりやすくかつ熱心にお話しいただきました。

パネルディスカッションでは、シンポジウム企画の中心的役割を担われた文学部総合文化学科の内田樹教授をコーディネーターに、基調講演をされた千宗屋氏、客員教授の甲野善紀氏、音楽学部音楽学科舞踊専攻の島崎徹教授という茶道、武術、舞踊の各分野から得難い顔ぶれがそろい、専

門の立場からそれぞれの身体表現を通して共通項を探りつつその伝承と教育について話し合いました。「日常の中からの非日常の抽出」「コミュニケーションスキルとしての身体表現」「動作の内側で主客が共有するホスピタリティ」「和して同ぜず」・・・茶道、武術、舞踊のそれぞれ異なる身体表現がその深みにおいてさまざまに共通項をもつことを紐解く話の展開に聴衆の興味は尽きませんでした。また、このメンバーでのシンポジウムでは恒例になりました甲野先生と島崎先生による身体の使い方の実演もシンポジウムに花を添えました。事前のシナリオもなくどのような話が飛び出すのか、パネラーにも取材記者にも予想のつかない展開でしたが、学生たちにどのように自分の身体の可能性を気づかせ、その潜在能力をどう引き出すのか、身体能力開発プログラムという本学の新しい取り組みの方向性を裏打ちするに十分な熱く示唆の多い話し合いとなりました。

朝日・大学パートナーズ
シンポジウム

茶道・武術・舞踊―
身体性の教育を探る



千宗屋 氏
茶道家、茶室「茶の湯」の創設者



甲野 善紀
神戸女学院大学 音楽学部 音楽学科 教授



内田 樹
神戸女学院大学 文学部 文学学科 教授

基調講演
「伝統の身体性―茶の湯」
千宗屋 氏
茶道家、茶室「茶の湯」の創設者



島崎 徹
神戸女学院大学 音楽学部 音楽学科 教授

パネルディスカッション
パネリスト：千宗屋 氏、甲野 善紀、内田 樹、島崎 徹

日 時 2007年11月17日(土)
14:00～17:00

場 所 神戸女学院講堂
兵庫県西宮市御園山4-1
兵庫県立「神戸南」下車 徒歩10分

主催 神戸女学院大学
朝日新聞社

入場無料(要申し込み)

- 申し込み方法、お問い合わせ先など詳細情報は要領書をご覧ください。
- 当日は、朝・高・大でオープンキャンパスも開催いたします。
- 早でのご来場はご遠慮ください。
- 学費は関係ありません。

神戸女学院大学では島崎徹教授を招き、2006年4月、音楽学部音楽学科に舞踊専攻を開設。
2007年4月、甲野善紀 氏を招聘し、キャリアデザインプログラム
(平成18年度文科省「現代の若手」プロジェクト)を開設しました。
キリスト教系、リベラルアーツの女子大学でなぜ、今、舞踊と武術を学ぶのか、
本学が取り組む「身体性の潜在能力を顕花させる教育プログラム」について、
茶道家元 千宗屋 氏を招き、お話を聞きます。



神戸女学院大学

<http://www.kobe-c.ac.jp/>

2 高大連携

文部科学省のすすめている高等学校と大学との接続において、一人ひとりの能力を伸ばすための高大連携施策として、本学においても出張講義（大学教員が高校に出かけ、専門分野別講義を行う）、招聘プログラム（高校生を本学に招き、授業

体験、大学生生活体験を提供する）、理学館体験プログラム（人間科学部の研究室、理学館の実験室を体験することでバイオサイエンスを実感してもらう）、聴講プログラム等様々な取組を実施しています。

● 出張講義実施状況

担当学科	件数	担当教員
文学部 英文学科	30	泉川、KIM、松縄、マカルク、溝口、長尾、田邊、立石、鶴野、和氣
文学部 総合文化学科	2	三杉、宮田
音楽学部 音楽学科	4	中村、西田、斉藤、山上
人間科学部 心理・行動科学科	7	石谷、小林、国吉、森永
人間科学部 環境・バイオサイエンス学科	2	川合、西田
計	45	

● 招聘プログラム実施状況

和歌山信愛女子短期大学附属高等学校	大阪女学院高等学校
<p>日時： 11月21日(水) 10:00～15:30 本学キャンパスにて実施</p> <p>講師： 長尾ひろみ(文学部英文学科教授) 講義テーマ： 通訳について</p> <p>参加者： 85名 (教員2名、1年生38名、2年生45名)</p>	<p>日時：12月19日(水) 10:00～15:30 本学キャンパスにて実施</p> <p>講師： 小林哲郎(人間科学部心理・行動科学科教授) 講義テーマ： 臨床心理学の世界</p> <p>講師： 森永康子(人間科学部心理・行動科学科教授) 講義テーマ： 記憶のしくみをさぐる</p> <p>参加者： 12名(教員2名、2年生10名)</p>

● 聴講プログラム実施状況（神戸女学院高等学部対象）

		受講者数	受講科目数	合格者数
2005年度	前期	11	6	9
	後期	8	3	5
2006年度	前期	6	4	4
	後期	7	6	2
2007年度	前期	0	0	0
	後期	6	4	4

● 理学館体験プログラム実施状況

		日程	担当教員	講義テーマ	参加者
夏のサイエンス体験		8月1日	寺嶋 塩見	バイオサイエンス体験	32名
		8月2日	遠藤 野崎	環境科学体験	21名
高校教員対象サイエンス体験		8月20日	西田	マウス解剖実習	5名
クリスマスのサイエンス体験		12月22日	塩見 遠藤	環境科学体験・バイオサイエンス体験	18名
西宮市主催: 環境まちづくりフォーラム		3月25日	寺嶋	現代GPIについての事例紹介	180名
			川合	講演「環境学習都市宣言が目指したものは」	
子供サイエンス体験		10月20日	高岡	味覚の実験	44名
		3月29日	遠藤	種をとばそう	40名
出張講義	園田学園特進コース	7月26日	西田	生命科学講義	40名
	兵庫県立西宮高校	8月23日	西田 山本	細胞染色	28名
		11月13日	寺嶋	遺伝子工学講義	16名
		11月20日	金沢	環境社会学講義	16名
		11月27日	西田	生命科学講義	16名
		11月29日	西田	マウス解剖実習	16名
	京都府立西舞鶴高校	12月21日	山本	舞鶴の海洋汚染	100名
			山本	野生めだかの保護・育成	
			山本	地域の水環境を守る試み	

3 地域貢献

春季公開講座 日本語を愉しむ～表現の可能性～

第1回 5月12日：表現としての能楽～歴史、言葉、音楽

村上真樹子(元神戸女学院中高部社会科講師)
参加人数:212名

第2回 5月19日：外来語受け入れに見る日本語の姿：自分が相手に合わせるか、相手を自分に合わせるか

田中真一(文学部総合文化学科准教授)
参加人数:180名

第3回 6月2日：表現の可能性としての文楽・義太夫節

豊竹英大夫(人形浄瑠璃文楽大夫)
参加人数:190名

第4回 6月9日：『わたし』をつくる日本語

難波江和英(文学部総合文化学科教授)
参加人数:165名

第5回 6月16日：重層する表現世界―『源氏物語』桐壺巻の場合―

藏中さやか(文学部総合文化学科准教授)
参加人数:188名

【延べ参加人数 935名】

秋季公開講座 熟年の心と体～食欲の秋、人生の秋？～

第1回 11月24日：あなたは大丈夫？食べ物依存症

生野照子(人間科学部心理・行動科学科教授)
参加人数:166名

第2回 12月1日：熟年の生き方いろいろ

小林哲郎(人間科学部心理・行動科学科教授)
参加人数:165名

第3回 12月8日：人生の秋とうつ

水田一郎(人間科学部心理・行動科学科教授)
参加人数:146名

【延べ参加人数 477名】

大学研究所主催 講演会

6月1日：翻訳と熟語～Googleを使って翻訳の精度を上げるコツ～

田邊希久子(文学部英文学科准教授)
参加人数:35名

11月16日：神戸ビエンナーレのめざすもの

吉田泰巳(神戸ビエンナーレ2007実行委員長)
参加人数:40名

【延べ参加人数 75名】

女性学インスティテュート主催 連続セミナー 移民・女性・グローバリゼーション

第1回 6月15日：私たちの服は誰が作っている？グローバルな分業とアジアの女性

川村暁雄(文学部総合文化学科准教授)

第2回 6月22日：人身売買受入大国ニッポンの責任と課題―微笑みの国の女性たちの経験

米田真澄(文学部総合文化学科准教授)

第3回 6月29日：滞日アジア女性の困難：医療・子育て・人間関係をめぐって

横田恵子(文学部総合文化学科准教授)

第4回 7月6日：「排除」か「同化」か？フランスとイタリアの事例から

講師急病のため中止

【受講申込者:41名 平均出席者 34名】

女性学インスティテュート主催 学外講演会

於：西宮市大学交流センター

第1回 10月27日：アフリカの精神障害者と家族―精神障害とともに生きる女性の語りより

金田知子(文学部総合文化学科准教授)
参加人数:10名

第2回 11月21日：飽食の時代に何を食べればいいのか。女性のための食品学

高岡素子(人間科学部環境・バイオサイエンス学科准教授)
参加人数:20名

【延べ参加人数 30名】

女性学インスティテュート主催 特別講演会
移民の女性化にみられるジェンダー・ダイナミクス

開催日：6月15日
北條ゆかり(摂南大学外国語学部国際文化環境教
室教授)
【参加人数:200名】

女性学インスティテュート主催 後期講演会
恋人からの暴力、キャンパスセクハラを考える

**第1回 11月30日：デートDVとは何か？－女子
学生に身近な人権問題－**
亀井明子(スクール・セクシュアル・ハラスメント防
止全国ネットワーク代表)
参加人数:100名

**第2回 1月11日：デートDV,キャンパスセクハラ
をめぐる裁判－被害者の権利回復－**
段林和江(弁護士)
参加人数:70名
【延べ参加人数 170名】

宗教センター アッセンブリーアワー
金曜公開プログラム

4月20日：さんびかをうたおう♪
斉藤言子(音楽学部音楽学科教授)
参加人数:90名

**5月11日：アウトリーチセンター講演会『音楽に
よるアウトリーチ～取り組みとその活動報告』**
アウトリーチセンタースタッフ
参加人数:40名

6月8日：音楽会『Piano Concert』
岡田 将(音楽学部音楽学科専任講師)
参加人数:350名

7月20日：オルガン演奏会
片桐聖子・前田直子(学院オルガニスト)
参加人数:130名

7月27日：礼拝『主を仰ぎ望んで喜びを得』
飯 謙(学院チャプレン)
参加人数:30名

**11月2日：舞踊専攻の学生による発表・講演会
『舞踊専攻の今』**

島崎 徹(音楽学部音楽学科教授)
参加人数:60名

11月9日：宗教音楽の会

音楽研究科生
参加人数:80名

12月7日：クリスマスオルガン演奏会

早野紗也香(学院オルガニスト)
川勝さちこ(音楽研究科生)
参加人数:80名

12月14日：キャロルをうたおう♪

斉藤言子(音楽学部音楽学科教授)
参加人数:90名

**1月11日：礼拝『真理はあなたたちを自由にす
る』**

松田 央(大学チャプレン)
参加人数:28名

1月18日：ピアノ演奏会

セルゲイ・ザガツキン(音楽学部音楽学科客員教授)
参加人数:200名

【延べ参加人数 1,178名】

4 その他の事業

	学院	大学	中高部
4月		フレッシュマンキャンプ	春の修養会(大阪水上隣保館) 春の子ども会 第23回成田山全国競書大会 読売賞 (第3位相当)
5月	愛校バザー	「チャタレイ夫人の恋人」訳本等展示会	
6月			夏の修養会(釜ヶ崎)
7月	第三体育館、 エミリー・ブラウ ン記念館 起工 式	音楽学部夏期講習会 子どものためのセタコンサート トークセッション「身体性の教育 舞踊と 武術:神戸女学院大学の実験」	一日保育体験 訪米研修旅行 夏の修養会(長島愛生園) 夏山登山
8月		国際通訳シンポジウム「East Meets West -Current Interpreting Trends-」	リーダーシップトレーニングキャンプ 第34回全国中学生テニス選手権大会 シングルス 全国ベスト32 第12回全日本高校・大学生書道展 第 1位、第2位、優秀賞各賞
9月		関西・女子大学シンポジウム「女性が 日本の未来を切り開く ~女子大学が 果たす役割とキャリア形成~」	第46回全国高等学校生徒英作文コン テスト 入選 第51回全国学芸科学コンクール[英文 エッセイ部門] 旺文社赤尾好夫記念賞 (入選)、部門賞金賞、旺文社赤尾好夫 記念賞(金賞)
10月		音楽学部オータムコンサート 子どものためのスペシャル・コンサート 「五つの弦楽器とピアノのゆかいな音楽 会」	第8回正筆会全国学生誌上展 準大賞
11月		志村博写真展	秋の子ども会
12月	クリスマス礼拝	音楽学部定期演奏会 子どものためのクリスマス・コンサート 音楽学部舞踊専攻第2回公演 ミュージック・クリエイション専攻開設記 念公演	冬の修養会(釜ヶ崎) 冬山スキー
1月			全国高校哲学エッセイコンクール 2007 (第16回国際哲学オリンピック国内予 選) 金賞、銀賞、銅賞各賞
2月			
3月	第三体育館 献 堂式	子どものためのスペシャル・コンサート 「コントラバスの魔術師 ゲーリー・カー 登場!」	緑字は生徒の活動

5 施設・設備

第三体育館新築

..... 294,086 千円

体育館施設利用の充実を図るため、第三体育館(延床面積 1,360.92 m²)の新築工事を行い、2008年2月29日に竣工しました。

1階にはアリーナ(バスケットボール2面、バレーボール2面、バドミントン6面、テニス1面のいずれかの練習用コートとして利用できるスペースがあります)、トレーニング等が可能な多目的室、2階に教員控室、クラブ室5室の構成となっています。



図書館本館耐震補強

..... 77,744 千円(補助金額 38,872 千円)

防災機能強化緊急特別推進事業として、図書館本館の壁面補強・サッシ取替を行い、新耐震基準を確保しました。

文学部1号館天井石綿材撤去

..... 8,767 千円(補助金額 4,383 千円)

防災機能強化緊急特別推進事業のアスベスト

対策として、文学部1号館の天井石綿材撤去を行いました。気中濃度測定では飛散していないとの結果が出ていますが、より安全な環境を作るために実施しました。

岡田山ロッジ1階トイレ改修

..... 8,440 千円

竣工から51年経過による老朽化のため、岡田山ロッジ1階のトイレ及び化粧室を改修しました。

ジュリア・ダッドレー記念館冷却塔改修及び移設

..... 7,696 千円

周辺住民の騒音対策として、ジュリア・ダッドレー記念館冷暖房機の冷却塔の移設、取替をしました。

中高部1号館サッシ取替

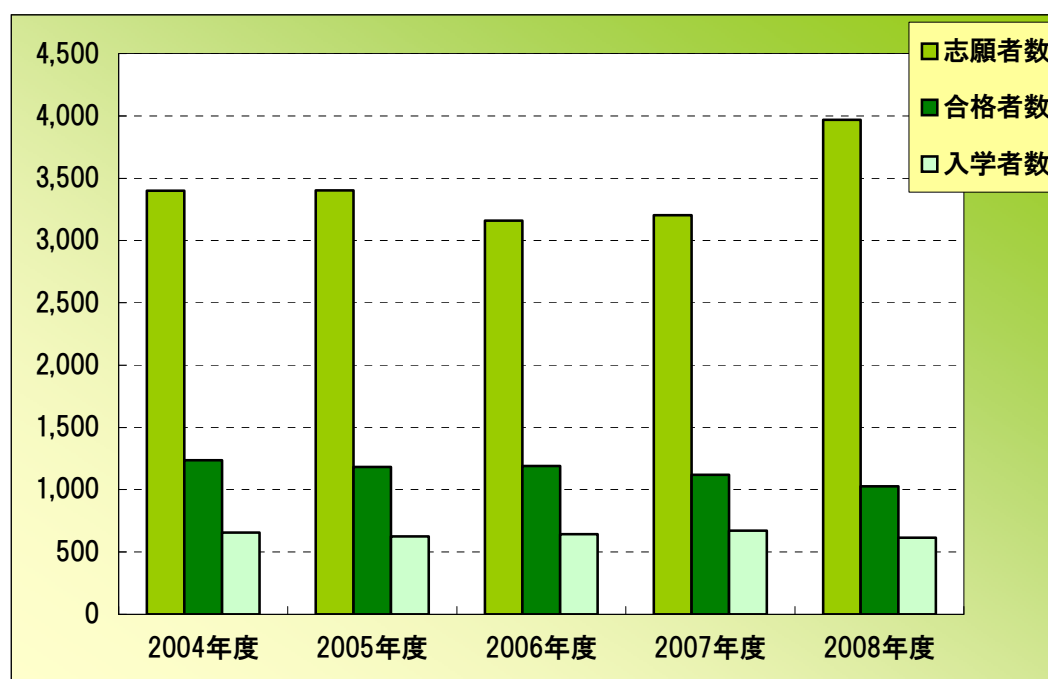
..... 8,882 千円

中高部1号館教室(19室、42室)のサッシ老朽化のため取替をしました。

		志願者数	受験者数	合格者数	実質競争率
一般入学試験前期A日程		1,003	997	178	5.6
一般入学試験前期B日程		625	615	102	6.0
一般入学試験前期C日程		540	413	41	10.1
一般入学試験前期D日程		294	210	61	3.4
大学入試センター試験を利用する入学試験	前期日程 3科目型	298	298	62	4.8
	前期日程 5科目型	84	84	33	2.5
	後期日程 3科目型	67	67	19	3.5
一般入学試験後期日程		265	257	46	5.6
公募制推薦入学選考		322	317	104	3.1
アドミッションズオフィス(AO)方式による入学者選抜		110	110	37	3.0
帰国子女入学選考		2	1	0	
社会人入学試験		1	1	0	
外国人留学生入学試験		1	1	1	
編入学試験		5	4	2	

*指定校制推薦入学選考は除外

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
志願者数	3,401	3,404	3,158	3,204	3,969
合格者数	1,238	1,184	1,190	1,120	1,028
入学者数	655	625	644	672	615



● 神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
志願者数	128	77	77	53	44
合格者数	57	40	36	27	25
入学者数	51	37	34	24	24

博士後期課程

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
志願者数	10	6	7	4	7
合格者数	6	5	5	3	6
入学者数	6	5	5	3	6

● 神戸女学院中高部

中学部

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
志願者数	278	309	282	315	272
合格者数	153	166	169	155	155
入学者数	147	148	152	145	150

高等学部 全日制課程 普通科

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
志願者数	5	3	4	4	0
合格者数	3	3	2	3	0
入学者数	1	2	2	1	0

7 留学に関する状況

● 神戸女学院大学・大学院

【2007年度留学概況】

国際交流センターでは、海外の学生との交流を促進するため、2007年度も、5月10日～30日(21日間)、日本の社会文化を学ぶワイオミング大学のオナープログラム(男子学生9名、女子学生5名、引率教員1名)を受け入れました。

オナープログラム参加者は、本学キャンパス内のケンウッド館に滞在しながら、本学教員による専門および日本文化紹介の特別公開講義(英語)を受講しました。その他にも、本学学生の家庭でのホームステイ、本学学生とのグループによる京都市内見学などの各種プログラムも非常に好評でし

た。また2007年度は従来にない新しい試みとして、学生たちが小グループに分かれて各自が興味のある研究テーマについて資料館・病院・小学校・塾・企業(本学OG)などを訪問し、適宜、医師・教員・本学OGなどにインタビューを行いました。この訪問は彼らにとって非常に新鮮かつ有意義な経験であり、従来とは違った角度から日本社会を知る良い機会であったと思われます。

本プログラムが真に本学学生の国際理解を促進できる機会となるように、次年度以降も改良を重ねていく所存です。

本学から海外へ

プログラム	大学名	国名	人数	期間	備考
派遣留学	広東外語外貿大学	中国	2	1年間	
	梨花女子大学	韓国	2	1年間	
	ワイオミング大学	アメリカ	2	1年間	
	サンシャインコースト大学	オーストラリア	2	1年間	
	国別集計	中国	2		
		韓国	2		
		アメリカ	2		
		オーストラリア	2		
派遣留学 (大学院)	モンレー国際大学院	アメリカ	1		文学研究科博士前期課程 英文学専攻
	ボローニャ大学	イタリア	1		文学研究科博士後期課程 比較文化学専攻
	ベルン大学	スイス	1		人間科学研究科博士後期課程 人間環境科学分野
	計		11		

認定留学	梨花女子大学	韓国	1	1年間	
	ノッティンガム大学	イギリス	2	1年間	
	ニューカッスル大学	イギリス	1	1年間	
	アサンプション大学	フィリピン	1	1年間	
	サンシャインコースト大学	オーストラリア	1	1年間	2006年度派遣留学修了後延長
	国別集計	韓国	1		
		イギリス	3		
フィリピン		1			
オーストラリア		1			
計		6			

中期英語留学	チャタム大学	アメリカ	10	1学期間	
--------	--------	------	----	------	--

語学研修	夏期:アングリア・ラスキン大学	イギリス	14		
	夏期:サンシャインコースト大学	オーストラリア	20		
	夏期:スタンフォード大学	アメリカ	2	主催:スタンフォード大学	
	春期:ヨーク大学	イギリス	19		
	春期:オーストラリア国立大学	オーストラリア	20		
	国別集計		イギリス	33	
			オーストラリア	40	
		アメリカ	2		
計		75			
総計			102		

海外から本学へ

プログラム	大学名	国名	人数	期間	備考
交換留学	広東外語外貿大学	中国	1	1年間	文学研究科1名
	梨花女子大学	韓国	2	1年間	音楽学部1名、総合文化学科1名
	ワイオミング大学	アメリカ	2	1年間	総合文化学科2名
	サンシャインコースト大学	オーストラリア	1	1年間	総合文化学科1名
私費留学		中国	1	5年間	文学研究科1名
		台湾	1	3年間	文学研究科1名
		中国	1	4年間	心理・行動科学科1名
長期受入れ	国別集計	中国	3		
		台湾	1		
		韓国	2		
		アメリカ	2		
		オーストラリア	1		
計		9			
オーナープログラム	ワイオミング大学	アメリカ	15	3週間	引率教員含む
短期受入れ	計		15		
総計			24		

● 神戸女学院高等学部

本学から海外へ

プログラム	大学名	国名	人数	期間	備考
公認留学	ヘンリーシブリーハイスクール	アメリカ	1	1年間	
	ワシントンハイスクール	アメリカ	1	1年間	
	トラファルガーハイスクール	オーストラリア	1	1年間	
	KSルツェルン	スイス	1	1年間	
	国別集計		スイス	1	
		オーストラリア	1		
		アメリカ	2		
計		4			

海外から本学へ

国名	人数	期間	備考
チリ	1	1年間	
フィンランド	1	1年間	
計	2		

8 卒業、修了、満期退学、博士学位授与の状況

● 神戸女学院大学

	文学部		音楽学部	人間科学部 人間科学科		計
	英文学科	総合文化学科	音楽学科	人間行動科学専攻	人間環境科学専攻	
2003年度	136	228	59	93	79	595
2004年度	178	209	52	111	92	642
2005年度	164	210	52	79	86	591
2006年度	171	243	50	101	93	658
2007年度	158	224	49	108	82	621

● 神戸女学院大学大学院

	修士・博士前期						博士後期満期退学			博士学位授与		
	文学研究科				音楽研究科	人間科学研究科	文学研究科		人間科学研究科	文学研究科		人間科学研究科
	英文学専攻	社会学専攻	日本文学専攻	比較文化学専攻	音楽芸術表現専攻	人間科学専攻	英文学専攻	比較文化学専攻	人間科学専攻	英文学専攻	比較文化学専攻	人間科学専攻
2002年度	6	2	1	5	6	12	1	—	2	—	—	—
2003年度	5	6		3	10	13	1	—	1	—	—	1
2004年度	4	2		6	6	12	2	1	2	1	—	2
2005年度	9	4		6	9	10	1	1	—	—	—	—
2006年度	7	1		3	7	16	—	1	2	—	—	3
2007年度	10	2		6	6	12	2	—	1	—	—	1
博士後期課程設置当初からの累計										4	—	8

● 神戸女学院中高部

	中学部
2003年度	137
2004年度	189
2005年度	142
2006年度	145
2007年度	147

	高等学部
2003年度	135
2004年度	140
2005年度	132
2006年度	133
2007年度	183

9 就職・進学状況等

● 神戸女学院大学

【2007年度就職概況】

2007年度就職戦線は、「第2次就職バブルの到来」、「売り手市場」と称され氷河期といわれた1993年～2003年頃と比較して、学生にとってはよい就職環境であったことは間違いありません。1986年の男女雇用機会均等法の施行以降、女性労働力の拡大がみられ多くの企業で積極的な女性雇用の対応姿勢がみられます。女子学生の就職意識も高くなってきており、勤続年数は長期化傾向にあるといえます。

そうした状況を受けて、本学の2007年度卒業生の就職状況は、希望者に対する決定率が98.9%と好調な数字を残しています。少数厳選採用時代といわれた2002年度の93.6%と比較しても好調さがうかがえます。また卒業生数に占める就職決定者数の割合は、85.5%と過去最高を記録しました。昨年度も80%を超えており、本学学生の就職意識の高まりを裏付けています。業種別では、従来から就職者が多かった銀行を中心とする

金融業界への決定者が30%とトップを占め、その他製造業、商社、サービス業等幅広い分野で決定しています。職種別では総合職・一般職で94%を占め、システムエンジニア、キャビンアテンダント、教員、精神保健福祉士等の専門職は6%にとどまっています。

2007年度は企業の採用拡大がみられ「売り手市場」の就職活動となりました。本学学生も複数の内定を持つ学生が氷河期に比べ増加しており、内定先を決めかねるという嬉しい悩みを抱える学生も少なくありませんでした。しかし学生のアンケートからは、メディアで報道される「売り手市場」の印象とは異なり、実際の就職活動は厳しいものであったという声も多く、決して楽観視はできないという現実が見えてきます。2008年度も引き続き企業の採用市場は活発といわれていますが、着実に確実に就職活動をすすめていく必要性を感じます。

● キャリア支援プログラム実施状況

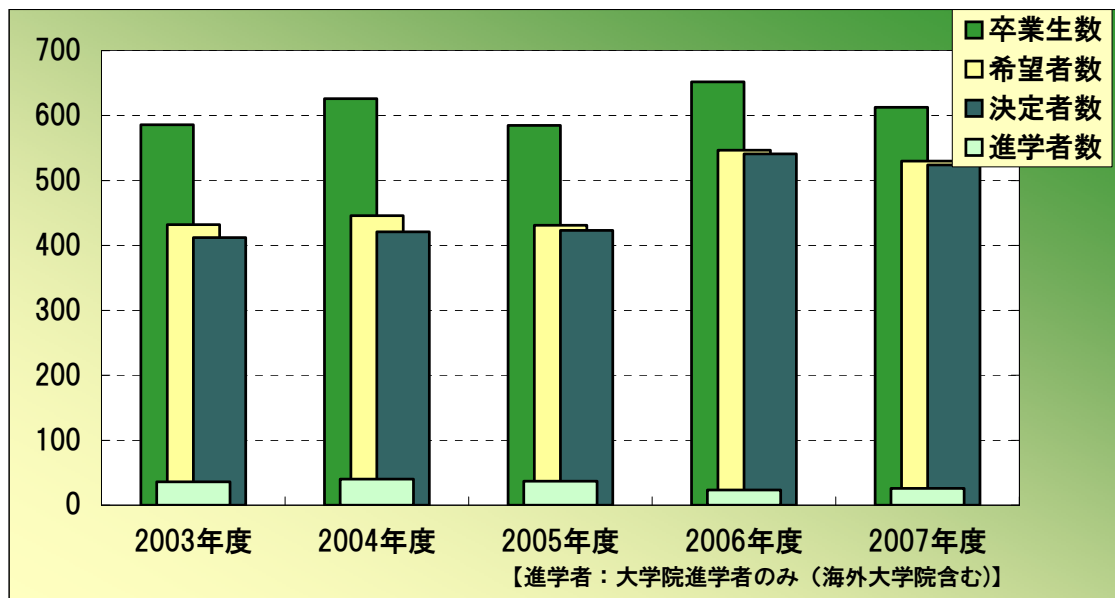
就職ガイダンス	
6月29日(金)	就職活動概要 年間スケジュール
7月20日(金)	自己分析 就職活動の壁の乗り越え方
10月20日(土)	業界研究・職種研究
1月25日(金)	直前対策/面接・内定

就職セミナー	
9月19日(水)	就職マナー講座
9月20日(木)	就職情報サイトの使い方
10月5日(金)	業界研究(1)「新聞」
10月19日(金)	新聞の読み方
11月2日(金)	業界研究(2)「製造」
11月16日(金)	人事採用担当者からのアドバイス
11月30日(金)	履歴書・エントリーシートの書き方
12月1日(土)	SPI 対策講座
12月7日(金)	業界研究(3)「金融」
12月14日(金)	業界研究(4)「住宅」
1月11日(金)	面接対策講座

- ◆ 就職活動体験報告会(4年生内定者) ……………11月5日(月)～11月29日(木)
- ◆ 就職活動相談会(内定者によるアドバイス) ……12月14日(金)、19日(水)
- ◆ 就職模擬試験 (SPI・適性テスト) ……………9月18日(火)、12月8日(土)
- ◆ 面接実践対策講座 ……………12月26日(月)、2008年2月25日(月)、26日(火)
- ◆ 学内企業セミナー 協力企業45社 ……………2008年2月4日(月)～20日(水)
- ◆ 個別就職相談 ……………第1回ガイダンス以降 随時
- ◆ 履歴書・エントリーシート添削 ……………随時

- ◆ 適職診断テストR-CAP受検／フォローアップ講座
- ◆ 夏期就職集中講座 7月、8月、9月
- ◆ 自己分析ワークショップ
- ◆ SPI対策講座
- ◆ 就職文章力アップ講座
- ◆ 秘書技能検定講座2級・準1級
- ◆ TOEIC対策講座支援活動

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
卒業生数	586	626	585	652	613
希望者数	432	446	431	547	530
決定者数	412	421	423	541	524
進学者数	36	40	37	23	26



主な就職先(2007年度)

企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数
(株)三井住友銀行	13	住友林業(株)	3	(株)エーエヌエースカイパル	2
野村証券(株)	7	(株)そごう	3	(株)JALエクスプレス	2
(株)三菱東京UFJ銀行	7	新光証券(株)	3	(株)JALスカイ大阪	2
(株)損害保険ジャパン	6	(株)泉州銀行	3	(株)日本航空インターナショナル	2
第一生命保険(相)	6	日本生命保険(相)	3	(株)エイチ・アイ・エス	2
東京海上日動火災保険(株)	6	三井住友カード(株)	3	兵庫県警察	2
みずほフィナンシャルグループ	6	三菱UFJ証券(株)	3	トヨタ自動車(株)	1
ロックベイト(株)	5	(株)みなと銀行	3	松下電器産業(株)	1
ネットヨタ大阪(株)	5	(株)JALナピア大阪	3	朝日放送(株)	1
(株)近畿大阪銀行	5	積水ハウス(株)	2	日本放送協会	1
郵便局(株)	5	(株)竹中工務店	2	(株)JALスカイ関西	1
SMBCフレンド証券(株)	4	住友ゴム工業(株)	2	JALスカイサービス(株)	1
大和証券(株)	4	シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	2	全日本空輸(株) (特定地上職)	1
三井住友海上火災保険(株)	4	エア・ニッポン(株)	2	(株)神戸ポートピアホテル	1
住友生命保険(相)	4	(株)ANAエアサービス東京	2	(株)ホテルオークラ神戸	1

年度毎の就職決定状況

						(2004年3月31日現在)	
	学科名	卒業生数	希望者数	決定者数	決定者／希望者	進学者数	決定者数／ (卒業生数-進学者数)
2003年度	英文	132	111	107	96.4%	6	84.9%
	総合文化	227	185	176	95.1%	7	80.0%
	音楽	59	20	18	90.0%	9	36.0%
	人間行動	90	53	50	94.3%	9	61.7%
	人間環境	78	63	61	96.8%	5	83.6%
	総計	586	432	412	95.4%	36	74.9%
						(2005年3月31日現在)	
2004年度	英文	168	128	125	97.7%	9	78.6%
	総合文化	209	167	156	93.4%	7	77.2%
	音楽	51	12	11	91.7%	6	24.4%
	人間行動	108	67	64	95.5%	11	66.0%
	人間環境	90	72	65	90.3%	7	78.3%
	総計	626	446	421	94.4%	40	71.8%
						(2006年3月31日現在)	
2005年度	英文	162	134	132	98.5%	5	84.1%
	総合文化	208	159	155	97.5%	10	78.3%
	音楽	52	18	17	94.4%	6	37.0%
	人間行動	79	58	58	100.0%	7	80.6%
	人間環境	84	62	61	98.4%	9	81.3%
	総計	585	431	423	98.1%	37	77.2%
						(2007年3月31日現在)	
2006年度	英文	170	156	155	99.4%	4	93.4%
	総合文化	242	209	207	99.0%	6	87.7%
	音楽	47	23	21	91.3%	8	53.8%
	人間行動	100	82	81	98.8%	3	83.5%
	人間環境	93	77	77	100.0%	2	84.6%
	総計	652	547	541	98.9%	23	86.0%
						(2008年3月31日現在)	
2007年度	英文	154	145	143	98.6%	3	94.7%
	総合文化	221	204	202	99.0%	1	91.8%
	音楽	49	16	15	93.8%	7	35.7%
	人間行動	107	92	92	100.0%	10	94.8%
	人間環境	82	73	72	98.6%	5	93.5%
	総計	613	530	524	98.9%	26	89.3%

【進学者：大学院進学者のみ（海外大学院含む）】

- 神戸女学院中高部
進学状況は公表していません。

III. 財務の概要

1 2007年度決算の概要

2007年度決算は、大学入学者増による学生生徒等納付金収入の増加や同窓生からの不動産遺贈による寄付金の増加、並びに現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)2件、大学院教育改革支援プログラム2件が新規採択されたことによる補助金の増加などにより、帰属収入の部は、前年度比1億81百万円増の56億40百万円となりました。

一方、消費支出の部は、情報関連経費を中心に教育研究経費が1億54百万円増加したものの、前年に比べ退職者数が減少したことや教職員数の減や若返りによる人件費支出の減少により、前年度比1億83百万円減の48億76百万円となりました。以上により、全国平均には及ばないものの、前年度に比べ、教育研究経費比率は2.0ポイント増の25.3%、人件費比率は7.5ポイント減の54.3%へとそれぞれ改善しました。

その結果、帰属収支差額は、7億63百万円となり、帰属収支差額比率は、13.5%と全国平均(2006年度:6.6%)を大きく上回ることとなりました。

さらに、基本金は、第三体育館やエミリー・ブラウン記念館の新築、及び上述の不動産遺贈など、9億83百万円を組入れました。

これにより、当年度の消費収支差額は、2億20百万円の消費支出超過となり、繰越消費収支差額の支出超過額は当初予想を大きく下回り、1億16百万円の支出超過に留まりました。

資金収支においては、第三体育館やエミリー・ブラウン記念館関係の支出(7億91百万円)はあったものの、施設拡充引当特定資産(5億40百万円)の取崩しや前述の収入増の効果もあり、29億00百万円の支払資金を次年度に繰り越しました。

2 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人における当年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における現金・預金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的に作成している計算書類です。

大科目レベルの資金収支計算書は、表1のとおりとなりました。(本表では、単位未満を切捨表示しているため、内訳を加算したものと合計は一致しません)

2007年度の本学院の資金収支計算書の概要について予算と対比しながら以下に記載します。

収入の部

【学生生徒等納付金収入】

授業料や入学金などの学生生徒等納付金収入は、順調な在籍者数に支えられて概ね予算どおりの42億45百万円となりました。

【手数料収入】

入学検定料などによる手数料収入は、入試制度の変更の効果等もあり、受験者数が予測を上回ったため、予算比5百万円増の1億5百万円となり

ました。

【寄付金収入】

本学院在校生の保護者、同窓生、企業や団体、教職員などからの寄付による寄付金収入は、予算比2百万円増の74百万円となりました。なお、資金収支計算書には、現預金の動きを伴わない現物寄付金は含まれていません。

【補助金収入】

国や地方公共団体等からの補助金収入は、現代GPの新規採択等により、予算比58百万円増加し、6億47百万円となりました。

【資産運用収入】

運用資産は、定期預金や国債・地方債など、安全性・確実性を優先して運用しており、ほぼ予算どおりの53百万円となりました。

【資産売却収入】

過年度に現物寄付を受けた株式の売却収入です。予算どおりの3百万円となりました。

【事業収入】

事業収入は、ほぼ予算どおりの1億2百万円とな

りました。主な内容は、学生寮の寮費収入や愛校バザーの収入などによるものです。

【雑収入】

雑収入は、主に私学退職金財団からの交付金収入によるものであり、予算比6百万円増となりました。

【前受金収入】

2008年度の授業料や入学金などの前受金収入は、7億83百万円とほぼ予算どおりです。

【その他の収入】

その他の収入も、ほぼ予算どおりの11億83百万円となり、その内、5億40百万円が施設拡充引当特定資産の取崩に伴う繰入収入です。(2007年度に竣工した第三体育館及び2008年度竣工予定のエミリー・ブラウン記念館の建設資金に充当)

支出の部

【人件費支出】

教職員の給与・賞与や退職金の支払いによる人件費支出は、期中の退職等により、予算比11百万円減少し、30億75百万円となりました。

【教育研究経費支出】

教育研究のために支出した経費は、経費節減努力の結果により、予算比24百万円の減少となりました。主として、消耗品費支出や印刷製本費支出の減少によるものです。

【管理経費支出】

管理経費は、予算比11百万円の減少となりました。これも主に印刷製本費支出の減によるものです。

【借入金等利息支出】

借入金等利息支出の39百万円は、阪神・淡路大震災復興などを目的とした日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の支払利息額です。

【借入金等返済支出】

今年度は、前記、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の契約に基づく約定返済額に加え、借入金の一部(1億77百万円)繰上返済を含んでいます。

【施設関係支出】

土地、建物や構築物などへの支出である施設関係支出は、ほぼ予算どおりの9億9百万円となりました。主に第三体育館やエミリー・ブラウン記念館の建設に伴う支出などです。

【設備関係支出】

教育研究用の機器備品や資産計上する図書などへの支出である設備関係支出は、パソコン等ネットワーク機器や視聴覚機器及び通訳学習システムなどへの支出により、ほぼ予算どおりの1億29百万円となりました。

【資産運用支出】

資産運用支出は、額面金額を下回った価格(アンダーパー)で国債と地方債を購入したため、予算比7百万円減の8億75百万円となりました。

(表1)資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部					
科 目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	対前年比増減 (A)-(B)	対前年比増減要因
学生生徒等納付金収入	4,248	4,245	4,229	16	2007年度大学入学者が対前年比約30人増加したことによる入学金により、16百万円増となりました。
手数料収入	100	105	106	△ 1	入学検定料などの手数料収入は、併願単価を引き下げましたが、志願者増により、ほぼ前年度並みの1億5百万円となりました。
寄付金収入	72	74	73	1	寄付金収入は、ほぼ前年度並みの74百万円となりました。
補助金収入	589	647	605	42	主に、国からの経常費補助金の増加(14百万円)及び現代GP2件(17百万円)、大学院教育改革支援プログラム2件(12百万円)が新規に採択されたことによるものです。
資産運用収入	50	53	37	16	資産運用収入は、引当特定資産や流動資産中の預金において、普通預金から定期預金の構成比を高めた結果、運用利回りが上昇しました。
資産売却収入	3	3	510	△ 507	前年度は流動資産有価証券勘定の債券の満期到来があったため、今年度は507百万円の減となりました。
事業収入	104	102	100	2	公開講座等収入は減少(3百万円)しましたが、受託件数の増による受託事業収入の増加(5百万円)により、前年比2百万円の増となりました。
雑収入	147	153	306	△ 153	昨年度は勤続年数の長い定年退職者等が多かったため、今年度の私学退職金財団交付金収入は減少(152百万円)しました。
借入金等収入	420	420	—	420	日本私立学校振興・共済事業団からの校舎建設資金借入です。
前受金収入	784	783	845	△ 62	翌年度の授業料や入学金などの前受金収入は、主として、入学者数が前年比60名弱減少したことによるものです。
その他の収入	1,177	1,183	702	481	施設拡充引当特定資産の取崩しによる繰上収入の増加(540百万円)などによるものです。
資金収入調整勘定	△ 981	△ 991	△ 1,120	129	私学退職金財団交付金による期末未収入金の減少(162百万円)などによるものです。
前年度繰越支払資金	2,986	2,986	2,871	115	前期末の現金と預金の残高です。
収入の部合計	9,702	9,768	9,268	500	

支出の部					
科 目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	対前年比増減 (A)-(B)	対前年比増減要因
人件費支出	3,086	3,075	3,386	△ 311	前年度は勤続年数の長い定年退職者等が多かったため、今年度の退職金支出は減少(173百万円)し、加えて、教職員数の減や若返りにより人件費支出も減少しました。
教育研究経費支出	1,190	1,166	1,004	162	基幹ネットワーク・CALL・MMなど情報教育設備関連の支出増(92百万円)、人材派遣経費(31百万円)の増加などによるものです。
管理経費支出	290	279	297	△ 18	主として、広報関係印刷物経費の減少によるものです。
借入金等利息支出	39	39	42	△ 3	約定返済に伴う借入金元本の減少によるものです。
借入金等返済支出	279	279	102	177	一部借入金の繰上返済を行いました。
施設関係支出	908	909	169	740	2007年度に竣工した第三体育館及び2008年度竣工予定のエミリー・ブラウン記念館新築工事(791百万円)によるものです。
設備関係支出	129	129	83	46	視聴覚機器の整備(15百万円)や通訳システムの開発(9百万円)及びパソコンの購入(10百万円)などが主なものです。
資産運用支出	882	875	1,192	△ 317	今年度より、同一引当特定資産内での再運用は資金収支を計上しないこととしました。支出内訳には、減価償却引当特定資産の積増し(160百万円)と有価証券の購入(412百万円)が含まれます。
その他の支出	239	226	167	59	前年度の期末休日の影響による前期末未払金支払支出の増加(52百万円)によるものです。
資金支出調整勘定	△ 112	△ 111	△ 164	53	「その他の支出」と同じ要因による期末未払金の減少(58百万円)によるものです。
次年度繰越支払資金	2,770	2,900	2,986	△ 86	以上の結果、当期末の現金と預金の残高は、前期比86百万円の減少となりました。
支出の部合計	9,702	9,768	9,268	500	

3 消費収支計算書

消費収支計算書は、学校法人における当年度の消費収入(学校法人の負債とならない収入である帰属収入から基本金に組入れる額を控除して計算するもの)・消費支出(当該年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算するもの)の内容及び均衡状態を明らかにすることを目的に作成している計算書類です。学校法人は営利法人ではないため、基本金組入れを行った後の消費収入と消費支出が長期的にほぼ同額でつり合うことが望ましいとされています。

大科目レベルの消費収支計算書は、表2のとおりです。(本表では、単位未満を切捨表示しているため、内訳を加算したものと合計は一致しません)

2007年度の本学院の消費収支計算書の概要について以下に記載します。

消費収入の部

【帰属収入合計】

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入については、寄付金に現物寄付(2億54百万円)が含まれることを除き、ほぼ資金収支計算書の収入の部と同様の内容です。資産売却差額は、資金収支計算書の有価証券売却収入と異なり、有価証券の売却差益のみであり、予算どおりの2百万円となりました。

これにより帰属収入の合計は、予算比72百万円増加の56億40百万円となりました。

【基本金組入額】

第1号基本金(学校法人が保有する固定資産のうち、教育の充実向上の用に供されるものを組み入れる)へ9億78百万円組入れました。

主な内訳としては、同窓生からの遺贈による土地2億54百万円、第三体育館新築やエミリー・ブラウン記念館建設に係る建設仮勘定を含む建物関係で7億91百万円、図書31百万円、施設関係への借入金返済分2億39百万円です。

第3号基本金(奨学金などの教育研究活動に基金の運用果実をもって運営するために組み入れる)へ2百万円組入れました。

【消費収入の部】

上記により消費収入の部合計は、予算比95百万円増加し、46億56百万円となりました。

消費支出の部

【消費支出の部】

人件費は、資金支出の人件費支出から退職金支出を控除、退職給与引当金繰入額を加算し、教育研究経費と管理経費は、資金支出の各経費支出に減価償却額(計314百万円)を加算していることが大きな違いですが、そのほかは、ほぼ資金収支計算書と同様であり、結果、消費支出の部は、予算比46百万円減の48億76百万円となりました。

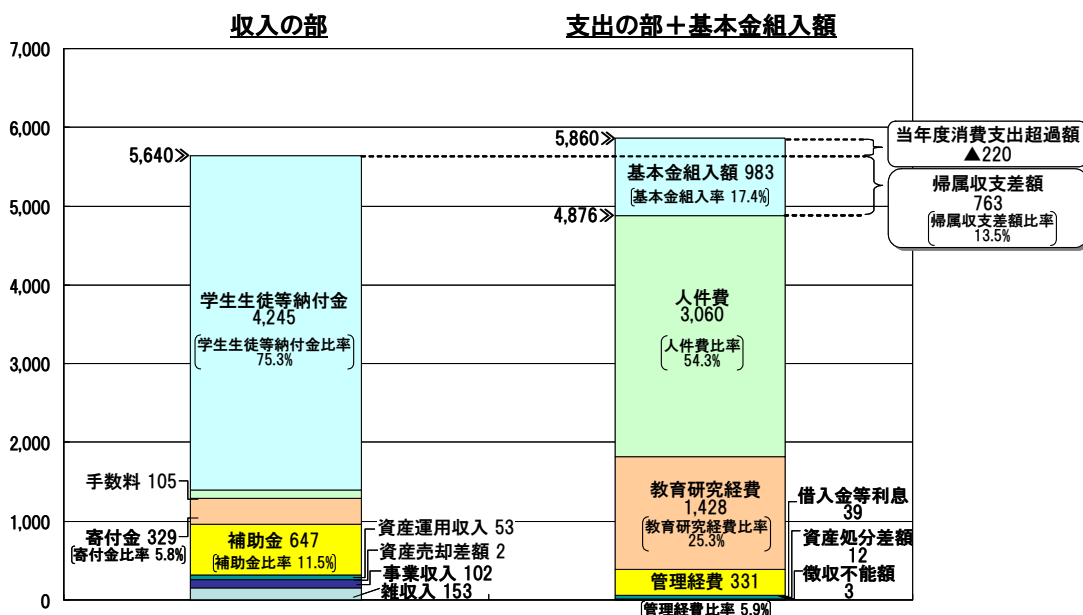
(表2)消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部					
科 目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	対前年増減 (A)-(B)	対前年増減要因
学生生徒等納付金	4,248	4,245	4,229	16	資金収支計算書と同様です。
手数料	100	105	106	△ 1	
寄付金	326	329	73	256	現物寄付金として、同窓生から東京寄宿舍の土地・建物(254百万円)の遺贈を受けたことなどにより、前年度比256百万円の増となりました。
補助金	589	647	605	42	資金収支計算書と同様です。
資産運用収入	50	53	37	16	
資産売却差額	2	2	0	2	寄付株式の売却益によるものです。
事業収入	104	102	100	2	資金収支計算書と同様です。
雑収入	147	153	306	△ 153	
帰属収入合計	5,568	5,640	5,459	181	以上の要因により、前期比181百万円増となりました。
基本金組入額合計	△ 1,007	△ 983	△ 233	△ 750	主として、2007年度に竣工した第三体育館及び2008年度竣工予定のエミリー・ブラウン記念館(791百万円)の新築及び東京寄宿舍の受贈(254百万円)によるものです。
消費収入の部合計	4,561	4,656	5,226	△ 570	消費収入の部合計は、前期比570百万円減となりました。

消費支出の部					
科 目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	対前年増減 (A)-(B)	対前年増減要因
人件費	3,071	3,060	3,374	△ 314	資金収支計算書から退職金支出を控除し、退職給与引当金繰入額を加算しています。
教育研究経費	1,453	1,428	1,274	154	資金収支計算書に減価償却費(262百万円)を加算しています。要因は、資金収支計算書と同様です。
管理経費	342	331	351	△ 20	資金収支計算書に減価償却費(52百万円)を加算しています。要因は、資金収支計算書と同様です。
借入金等利息	39	39	42	△ 3	資金収支計算書と同様です。
資産処分差額	12	12	17	△ 5	前年度は学内LAN高速化に伴う旧設備の除却などがあったため、前年度比5百万円減となりました。
徴収不能額	3	3	—	3	学生生徒等納付金及び貸与奨学金の徴収不能額です。
消費支出の部合計	4,922	4,876	5,059	△ 183	消費支出の部合計は、前期比183百万円減となりました。
当年度消費収入 (△支出)超過額	△ 361	△ 220	166	△ 386	以上により、当年度の消費収支は、前年度比386百万円減となりました。
前年度繰越消費収入 (△支出)超過額	98	98	△ 68	166	
基本金取崩額合計	—	4	0	4	本年度の第1号基本金からの取崩は、全学共通資産であったプールの除却(24百万円)を行ったため、中学部門において取得額より除却額が超過したことによるものです。
翌年度繰越消費収入 (△支出)超過額	△ 262	△ 116	98	△ 214	上記の結果、消費収支差額の部は、前年度より214百万円減少し、116百万円の繰越消費支出超過となりました。
帰属収支差額	645	763	399	364	帰属収入合計から消費支出の部合計を差し引いたもので、学校の施設設備等の取得財源や借入金の返済財源となります。(企業会計上の当期利益金にほぼ相当するものです。)

(表3) 2007(平成19)年度決算(消費収支)の概要
(単位:百万円)



(表4)消費収支内訳表(2007(平成19)年度)
(単位:百万円)

消費収入の部	消費収入の部			
	部 門	学校法人	神戸女学院 大 学	神戸女学院 高等学部
学生生徒等納付金	-	3,598	308	338
手数料	-	99	0	6
寄付金	-	311	9	8
補助金	-	423	110	113
資産運用収入	-	40	6	6
資産売却差額	-	1	0	0
事業収入	-	102	-	-
雑収入	-	108	8	36
帰属収入合計	-	4,686	443	509
基本金組入額合計	-	▲ 983	▲ 0	-
消費収入の部合計	-	3,703	442	509

消費支出の部	消費支出の部			
	部 門	学校法人	神戸女学院 大 学	神戸女学院 高等学部
人件費	45	2,422	279	313
教育研究経費	-	1,209	114	105
管理経費	16	282	16	16
借入金等利息	-	30	4	3
資産処分差額	-	9	1	1
徴収不能額	-	3	-	-
消費支出の部合計	61	3,957	416	441
帰属収支差額	▲ 61	729	27	68
消費収支差額	▲ 61	▲ 253	26	68

注)学校法人部門は、昭和55年11月4日付文管企第250号「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」により、限定列挙された範囲の取引を計上しています。(いわゆる法人本部業務に係る取引よりも限定された範囲の取引を計上することとなります。例えば、理事会や役員等の庶務に関するなどが該当します。)

4 貸借対照表

貸借対照表は、貸借対照表日における学校法人の財政状態を明らかにするために作成します。大科目レベルの貸借対照表は、表5のとおりです。(本表では、単位未満を切捨表示しているため、内

訳を加算したものと合計は一致しません)2007年度の本学院の貸借対照表の概要は以下のとおりです。

(表5)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
科 目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	増減要因等
固定資産	13,255	12,244	1,011	
有形固定資産	8,359	7,393	966	
土地	979	725	254	同窓生より現物寄付金として遺贈を受けた東京寄宿舍によるものです。
建物	4,122	3,932	190	主に、2007年度に竣工した第三体育館によるものです。
構築物	492	491	1	
教育研究用機器備品	427	426	1	
その他の機器備品	34	40	△ 6	
図書	1,793	1,761	32	図書の購入による増加です。
車両	0	0	0	
建設仮勘定	508	15	493	2008年中に竣工予定のエミリー・ブラウン記念館の建設に伴うものです。
その他の固定資産	4,895	4,850	45	
電話加入権	3	3	0	
有価証券	412	—	412	国債、地方債の購入によるものです。
差入保証金	4	4	0	
出資金	26	26	0	
長期貸付金	0	—	0	
貸与奨学金	294	283	11	
施設拡充引当特定資産	—	540	△ 540	第三体育館及びエミリー・ブラウン記念館の建設のために取崩しを行いました。
退職給与引当特定資産	900	900	0	将来の退職金の支払を想定した特定資産です。国債・地方債や銀行預金で運用しています。増減はありません。
減価償却引当特定資産	2,586	2,426	160	減価償却対象資産の将来の更新を目的とした特定資産への積増しによる増加です。地方債や銀行預金で運用しています。
第3号基本金引当資産	466	464	2	第3号基本金に係る資産です。地方債や銀行預金で運用しています。
コスモス引当特定資産	200	200	0	教育施設の拡充を目的とした寄付金による特定資産です。銀行預金で運用しています。増減はありません。
流動資産	3,067	3,315	△ 248	
現金預金	2,900	2,986	△ 86	資金収支活動の結果、前期比86百万円減の2,900百万円となりました。
未収入金	145	302	△ 157	前年度は勤続年数の長い定年退職者が多かったため、今年度の私学退職金財団からの交付金未収入金は減少しました。
短期貸付金	0	0	0	
有価証券	—	0	0	
前払金	20	22	△ 2	前払金は、主に翌年度半期分の教職員通勤手当支給分によるものです。
仮払金	0	2	△ 2	
資産の部合計	16,322	15,559	763	以上により、資産の部合計は、前期比763百万円増となりました。

(単位:百万円)

負債の部				
科 目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	増減要因等
固定負債	2,193	2,090	103	
長期借入金	1,339	1,218	121	日本私立学校振興・共済事業団からの借入金を一部返済し(177百万円)、新たに借入(420百万円)を行いました。
退職給与引当金	838	853	△ 15	主に教職員の減少と若返りによるものです。
長期未払金	15	19	△ 4	延払金残高の減少によるものです。
流動負債	1,110	1,213	△ 103	
短期借入金	122	102	20	借入金のうちの1年以内に返済予定のものです。新規借入により増加しました。
短期未払金	92	157	△ 65	前年度は期末休日により期末未払金が増加しましたが、今年度は65百万円減の92百万円となりました。
前受金	783	845	△ 62	翌年度の授業料や入学金などの前受金収入の減は、主として、入学者数が前年比60名弱減少したことによるものです。
預り金	112	108	4	
負債の部合計	3,303	3,304	△ 1	

基本金の部				
科 目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	増減要因等
第1号基本金	12,296	11,318	978	本年度の増加額は、学校法人が保有する固定資産のうち、新たに取得した基本財産を基本金として組入れた金額の合計です。第三体育館、エミリー・ブラウン記念館、遺贈不動産などです。
第3号基本金	466	464	2	奨学基金などに組入れた金額の合計です。
第4号基本金	373	373	0	運営に必要な運転資金として恒常的に保持すべきとされる金額であり、教職員人件費支出、教育研究経費・管理経費支出及び借入金利息支出の1ヶ月分です。増減はありません。
基本金の部合計	13,135	12,156	979	

消費収支差額の部				
科 目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	増減要因等
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 116	98	△ 214	消費収支差額の部は、前年度より214百万円減少し、116百万円の繰越消費支出超過となりました。
消費収支差額の部合計	△ 116	98	△ 214	

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計				
科 目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	増減要因等
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,322	15,559	763	

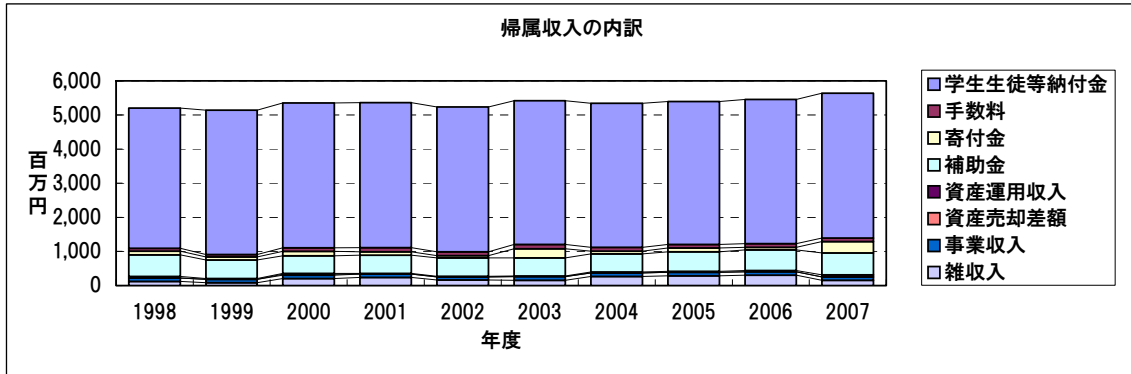
5 財務データの推移

過去10年間の消費収支計算書、貸借対照表の概要及び財務諸比率の推移は表6のとおりです。(本表では、消費収支計算書、貸借対照表は、単位未

満を切捨表示しているため、内訳を加算したものと合計は一致しません。また、財務諸比率は単位未満を四捨五入して表示しています)

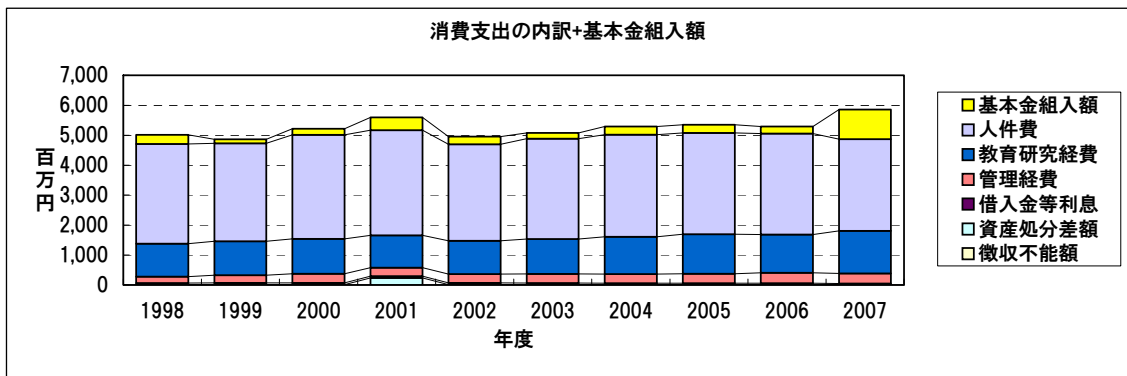
(表6)財務データ推移

①消費収支計算書関係



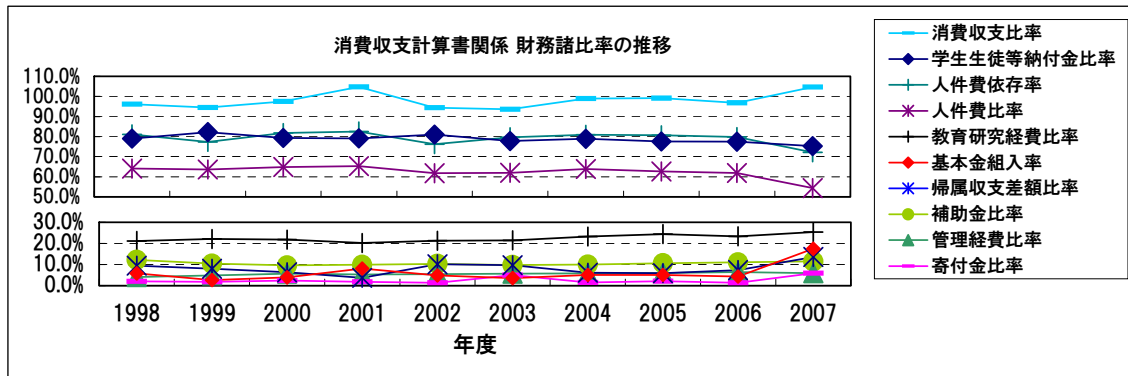
(年度、単位:百万円)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
学生生徒等納付金	4,109	4,229	4,245	4,245	4,238	4,210	4,220	4,189	4,229	4,245
手数料	85	77	103	128	111	119	113	104	106	105
寄付金	106	91	131	97	70	270	80	112	73	329
補助金	633	536	515	530	539	530	532	571	605	647
資産運用収入	45	31	24	22	18	23	26	28	37	53
資産売却差額	1	0	25	—	—	—	0	0	0	2
事業収入	95	93	98	100	94	101	101	105	100	102
雑収入	126	86	208	238	160	159	270	284	306	153
帰属収入合計	5,203	5,146	5,353	5,364	5,234	5,414	5,347	5,397	5,459	5,640
基本金組入額	△ 302	△ 134	△ 208	△ 435	△ 250	△ 195	△ 271	△ 274	△ 233	△ 983
消費収入の部合計	4,901	5,012	5,144	4,928	4,983	5,219	5,075	5,123	5,226	4,656



(年度、単位:百万円)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人件費	3,330	3,273	3,469	3,502	3,230	3,353	3,412	3,381	3,374	3,060
教育研究経費	1,099	1,135	1,164	1,085	1,112	1,162	1,243	1,315	1,274	1,428
管理経費	215	248	306	281	288	307	309	321	351	331
借入金等利息	61	60	59	57	54	51	48	45	42	39
資産処分差額	5	16	13	239	18	13	7	13	17	12
徴収不能額	—	0	—	1	0	0	1	2	—	3
消費支出の部合計	4,713	4,734	5,013	5,167	4,704	4,888	5,022	5,078	5,059	4,876
帰属収支差額	490	412	339	196	529	526	324	319	399	763
消費収支差額	187	277	131	△ 238	278	331	52	44	166	△ 220



(年度、単位:%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人件費比率	64.0%	63.6%	64.8%	65.3%	61.7%	61.9%	63.8%	62.6%	61.8%	54.3%
人件費依存率	81.1%	77.4%	81.7%	82.5%	76.2%	79.6%	80.8%	80.7%	79.8%	72.1%
教育研究経費比率	21.1%	22.1%	21.8%	20.2%	21.2%	21.5%	23.3%	24.4%	23.3%	25.3%
管理経費比率	4.1%	4.8%	5.7%	5.2%	5.5%	5.7%	5.8%	6.0%	6.4%	5.9%
学生生徒等納付金比率	79.0%	82.2%	79.3%	79.1%	81.0%	77.8%	78.9%	77.6%	77.5%	75.3%
寄付金比率	2.1%	1.8%	2.5%	1.8%	1.4%	5.0%	1.5%	2.1%	1.4%	5.8%
補助金比率	12.2%	10.4%	9.6%	9.9%	10.3%	9.8%	10.0%	10.6%	11.1%	11.5%
帰属収支差額比率	9.4%	8.0%	6.3%	3.7%	10.1%	9.7%	6.1%	5.9%	7.3%	13.5%
消費収支比率	96.2%	94.5%	97.5%	104.8%	94.4%	93.7%	99.0%	99.1%	96.8%	104.7%
基本金組入率	5.8%	2.6%	3.9%	8.1%	4.8%	3.6%	5.1%	5.1%	4.3%	17.4%

【参考】

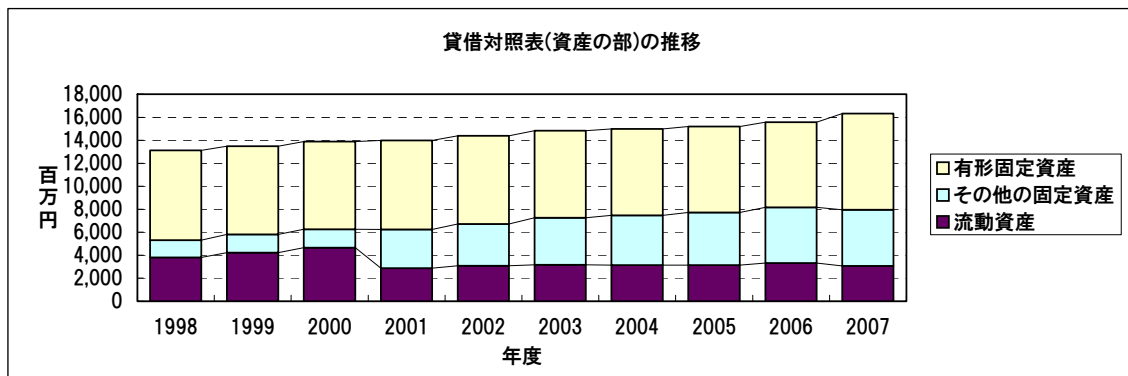
比率名	計算式	考え方	本学院 2007年度	全国平均	全国平均 (医歯系除く)	同規模平均
人件費比率	人件費÷帰属収入×100	低い値が良い	54.3%	49.9%	52.0%	52.9%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金×100	低い値が良い	72.1%	91.0%	71.3%	84.7%
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入×100	高い値が良い	25.3%	34.3%	29.3%	29.6%
管理経費比率	管理経費÷帰属収入×100	低い値が良い	5.9%	7.2%	8.5%	9.7%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入×100	どちらも言えない	75.3%	54.9%	72.9%	62.5%
寄付金比率	寄付金÷帰属収入×100	高い値が良い	5.8%	2.4%	2.3%	3.2%
補助金比率	補助金÷帰属収入×100	高い値が良い	11.5%	10.4%	12.3%	12.8%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)÷帰属収入×100	高い値が良い	13.5%	6.6%	8.0%	5.3%
消費収支比率	消費支出÷消費収入×100	低い値が良い	104.7%	106.9%	107.8%	110.3%
基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入×100	高い値が良い	17.4%	12.6%	14.6%	14.2%

資料:「平成19年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

注1: 全国平均(516大学法人)、全国平均(医歯系除く)(476大学法人)、同規模平均(108大学法人)は、2006(平成18)年度決算の平均値

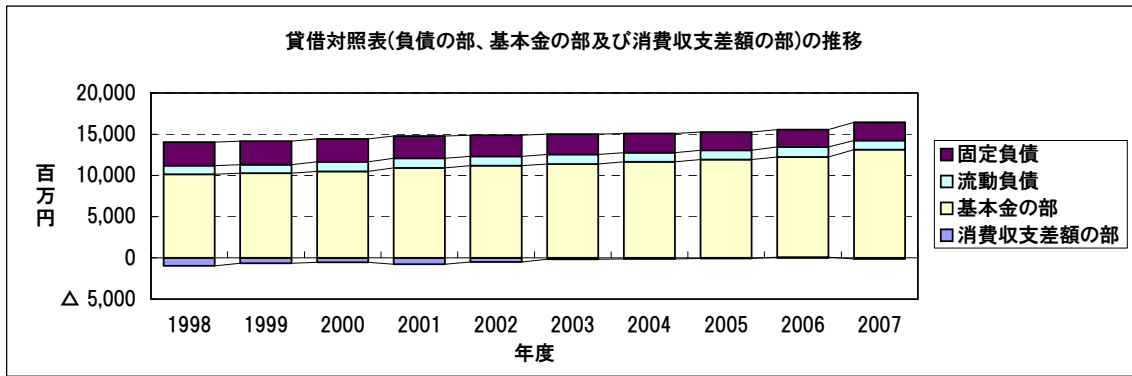
注2: 同規模平均は、学生生徒数3~5千人規模の大学法人の平均値

②貸借対照表関係



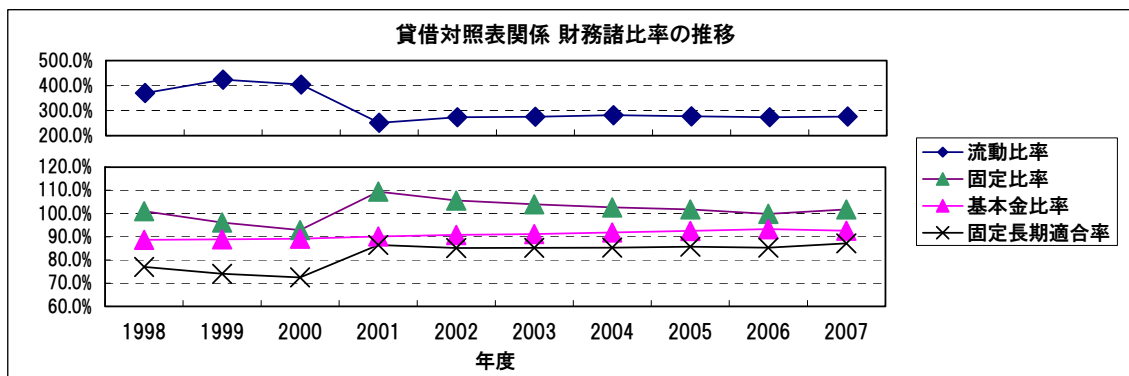
(年度、単位:百万円)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
有形固定資産	7,792	7,674	7,643	7,742	7,660	7,576	7,525	7,481	7,393	8,359
その他の固定資産	1,508	1,574	1,605	3,373	3,627	4,088	4,324	4,584	4,850	4,895
流動資産	3,807	4,239	4,646	2,874	3,098	3,176	3,146	3,139	3,315	3,067



(年度、単位:百万円)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
固定負債	2,872	2,867	2,786	2,692	2,566	2,476	2,344	2,215	2,090	2,193
流動負債	1,028	1,001	1,150	1,141	1,133	1,153	1,115	1,133	1,213	1,110
基本金の部	10,153	10,288	10,496	10,932	11,183	11,378	11,649	11,923	12,156	13,135
消費収支差額の部	△ 946	△ 668	△ 537	△ 775	△ 497	△ 166	△ 113	△ 68	98	△ 116
【参考】自己資金 (基本金+消費収支差額)	9,207	9,619	9,959	10,156	10,686	11,212	11,536	11,855	12,255	13,019



(年度、単位:%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
流動比率	370.1%	423.3%	403.9%	251.8%	273.4%	275.3%	282.1%	276.8%	273.2%	276.2%
固定比率	101.0%	96.2%	92.9%	109.5%	105.6%	104.0%	102.7%	101.8%	99.9%	101.8%
固定長期適合率	77.0%	74.1%	72.6%	86.5%	85.2%	85.2%	85.4%	85.8%	85.3%	87.1%
基本金比率	88.7%	88.9%	89.2%	90.1%	90.8%	91.2%	91.8%	92.6%	93.3%	92.6%

【参考】

比率名	計算式	考え方	本学院 2007年度	全国平均	全国平均 (医歯系除く)	同規模平均
流動比率	流動資産÷流動負債×100	高い値が良い	276.2%	245.4%	247.6%	301.0%
固定比率	固定資産÷自己資金×100	低い値が良い	101.8%	100.0%	98.7%	95.9%
固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)×100	低い値が良い	87.1%	90.4%	90.8%	88.2%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額×100	高い値が良い	92.6%	96.4%	96.6%	96.2%

資料:「平成19年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

注1:全国平均(516大学法人)、全国平均(医歯系除く)(476大学法人)、同規模平均(108大学法人)は、2006(平成18)年度決算の平均値

注2:同規模平均は、学生生徒数3~5千人規模の大学法人の平均値

IV. 事業計画

1 今後の運営方針及び2008年度予算編成について

本学院は、「愛神愛隣」の標語のもと、質の高い少人数教育を実践しつつ建学の精神と教育理念を守ってまいりました。経営的には厳しいながら、規模の拡大を目指すことなく、長らく財政的低迷を続けてきましたが、近年の好調な学生数確保や中高部の学費改定、さらには教職員数の抑制に支えられて財務体質は徐々に好転しております。

昨今の教育行政の転換による自由化の潮流のなか、各大学は生き残りをかけて独自色を強めつつ新機軸を打ち出し、学生獲得競争は激しさを増しています。また、大学教育改革のもと各種評価制度や内部統制をはじめ様々な制度改革や整備が求められ、中小規模の法人にとっては経済効率が悪く、徐々に財政的負担が増えています。このような状況下で競争に勝ち抜き本学院の教育を貫いていくためには、その経営を支える学院の財務体質の改善と財政基盤の強化が急務となっています。

安定的な学生・生徒数の確保、学生生徒等納付金以外の収入確保、人件費比率・教育研究経費比率など主要財務比率の適正化、そして将来に向けての事業財源確保が喫緊の課題といえます。そのためには必要な教育研究費は予算化しつつも無駄や非効率を排除し、合理的な給与制度による適正な人件費水

準を見出す必要があります。そして、その財政活動の目標と結果を表す予算・決算における学院の健全経営の指標として、人件費比率57%程度、教育研究経費比率28%程度、帰属収支差額比率8.00%以上を当面の目標値とすることとしました。

2008年度の予算編成にあたっては、全ての部署から事業計画書により経常的経費と新規事業に伴う経費の申告を受け、その必要性や緊急性の高いものから優先的に予算に計上することとしました。

教育費関係では通訳プログラム現代GP終了後の事業継続、教職センター開設、音楽学科各種演奏会、教務システム、中高部ITセンターPC更新など重要案件はほぼ要望どおり予算化を行いました。

一方、2008年度は新築第三体育館の使用開始やエミリー・ブラウン館の工事進行と完成に伴う関連諸経費や工事代金の最終支払いが発生することから、大型の施設整備計画は次年度以降に見送りました。その代わりとして校舎の全面点検を実施し、老朽施設・設備のメンテナンスなど比較的小規模の修繕を重点的に行います。

これらの結果、財務比率は人件費比率56.7%、教育研究経費比率28.7%、帰属収支差額比率6.9%と若干目標を下回る予算となっています。

2 2008年度事業計画

教育・研究

a) 全学部「女性のライフステージに応じたキャリア教育」

平成19年度現代GP選定事業第2年次計画を実施します。(補助金申請額900万円)

b) 人間科学部「活力ある地域社会を創る女性リーダーの養成」

平成19年度現代GP選定事業第2年次計画を実施します。(補助金申請額1,400万円)

c) 人間科学部「地域実践活動を創造できる臨床心理士の養成」

平成19年度大学院教育改革支援プログラム選定事業第2年次計画を実施します。(補助金申請額500万円)

d) 人間科学部「環境と健康のために行動する女性科学者養成」

平成19年度大学院教育改革支援プログラム選定事業第2年次計画を実施します。(補助金申請額600万円)

e) 音楽学部「音楽によるアウトリーチ」

平成17年度特色GP選定事業第4年次計画を

実施します。(補助金申請額1,500万円)

f) 大学「通訳トレーニング法を活用した英語教育(通訳プログラム)」の継続実施

「通訳プログラム」の現代GPの選定期間は昨年度で終了しましたが、本学院の事業としては継続実施します。

g) 大学「教職センター」の設置

教育職員免許法の改正等を受けて、教職課程履修学生に対するサポート体制を強化するため専門部署を設置します。

h) 大学「ロックフォード大学学生の短期留学受入プログラム」の実施

2008年5～6月の2週間に本学と関係の深いロックフォード大学の学生と教員を迎えて、特別講義、ホームステイなどを行います。

i) 大学「TOEFL(PBT/ITP)試験対策講座」の実施

留学の際に必須であるTOEFL(PBT/ITP)の集中対策講座を年4～5回課外に実施します。

その他の事業

a) 大学基準協会の認証評価申請

大学では前回の相互評価(2000年度)から8年目にあたる2008年度に、新制度による大学基準協会の認証評価を申請します。昨年度作成した申請書類の提出や大学基準協会による実地視察などを経て評価を受けることとなります。

b) 音楽学部「定期演奏会(メサイア)」の実施

4年に一度のメサイアを学外にて実施します。

c) 音楽学部「第3回舞踊公演」の実施

音楽学科舞踊専攻の学生、教員などによる第3回目の舞踊公演を実施します。

d) 大学「Web履修登録システム」の導入準備

2009年度よりWeb履修登録システムの稼働を予定しています。これにより、学生がインターネットを利用して履修の登録ができるようになります。今年度はその導入準備を行います。

施設・設備

a) エミリー・ブラウン記念館の建築

教育施設充実の一環として、旧心理相談室跡地(文学部1号館南側)に2007年度より建築中のエミリー・ブラウン記念館が完成します。地下2階、地上2階建、延床面積2,381.47㎡で舞踊練習室、セミナールーム、講義室、ラウンジなどが入ります。竣工予定は2008年8月です。

b) 建物等の改修

2007年度に同窓生から遺贈を受けた不動産を教育用施設(東京寄宿舎)として整備します。また、中高部1号館のロッカー室の改修と北面サッシの取替、並びに空調効率の向上を図るための図書館新館の冷暖房用熱源の取替工事などを実施します。

c) 情報処理・視聴覚関係

更新期を迎えた大学LAI-21教室の視聴覚設備や中高部ITセンターのパソコン等設備の更新・改修を行います。

d) その他教育研究機器関係

講堂に設置しているスタインウェイピアノは更新期を向えているため更新を行います。

また、エミリー・ブラウン記念館の完成に伴い、これまで、舞踊専攻で使用していたミリアム館の小フロアに家庭会大学部会の協力を得てフィットネス機器を整備します。

3 2008年度予算書

2008年度の資金収支予算書は表7、消費収支予算書は表8のとおりです。(本表では、単位未満を切捨表示しているため、内訳を加算したものと合計は(表7)資金収支予算書

一致しません。また、財務諸比率は単位未満を四捨五入して表示しています)

(単位:百万円)

収入の部					
科 目	2007年 予算	2007年 決算(A)	2008年 予算(B)	対決算比増減 (B)-(A)	2008年度当初予算の内容
学生生徒等納付金収入	4,248	4,245	4,212	△ 33	入学者数が前年比60名弱減少したことによる入学金収入の減少を見込んでいます。
手数料収入	100	105	96	△ 9	2009年度一般入試志願者数を前年比約1割減として予算化しています。
寄付金収入	72	74	72	△ 2	寄付金収入は教育振興会を通じての一般寄付を主なものとして計上しました。
補助金収入	589	647	607	△ 40	現代GP1件(通訳プログラム)の終了による減少(15百万円)や耐震補強等に係る補助金の減少(38百万円)などにより、前年度決算比40百万円の減となりました。
資産運用収入	50	53	58	5	2008年度は長期公共債なども組み入れながら0.7~0.8%の総合利回りを目指します。
資産売却収入	3	3	-	△ 3	
事業収入	104	102	98	△ 4	
雑収入	147	153	98	△ 55	2008年度末の定年退職者のみを前提に予算計上しているため、私学退職金財団の交付金収入は前年度比減少の予算となりました。
借入金等収入	420	420	-	△ 420	
前受金収入	784	783	787	4	
その他の収入	1,177	1,183	371	△ 812	2008年度はエミリー・ブラウン記念館の建設資金として、コスモス引当特定資産200百万円の取崩しを予定しています。
資金収入調整勘定	△ 981	△ 991	△ 876	115	
前年度繰越支払資金	2,986	2,986	2,899	△ 87	
収入の部合計	9,702	9,768	8,425	△ 1,343	

支出の部					
科 目	2007年 予算	2007年 決算(A)	2008年 予算(B)	対決算比増減 (B)-(A)	2008年度当初予算の内容
人件費支出	3,086	3,075	2,978	△ 97	これまでの教職員の減や若返りなどによる人件費支出の減少に加えて、退職金支出は、2008年度定年退職者のみを前提に計上しているため、減少の予算となっています。
教育研究経費支出	1,190	1,166	1,242	76	現代GP、特色GP等の執行や新教務システムの稼働、Web履修システム導入準備及び図書館システムの更新など教育支援関連システムの充実による経費増を計画しています。
管理経費支出	290	279	301	22	募集広報予算の増強に加えて、内部統制や校舎整備改修計画のためのコンサルタント費用など管理部門での経費増を計上しています。
借入金等利息支出	39	39	36	△ 3	
借入金等返済支出	279	279	122	△ 157	2007年度に420百万円の借入と176百万円の一部繰上返済を行なったことによるものです。
施設関係支出	908	909	382	△ 527	エミリー・ブラウン記念館の竣工により教育施設を大幅に充実します。また、聖和大学との境界擁壁、東京寄宿舎補修など必要な校舎校地の整備を順次実施します。
設備関係支出	129	129	181	52	特にエミリー・ブラウン記念館関係の設備のための支出の増加を計上しています。
資産運用支出	882	875	201	△ 674	減価償却引当特定資産へ200百万円積増す計画です。
その他の支出	239	226	177	△ 49	
資金支出調整勘定	△ 112	△ 111	△ 117	△ 6	
次年度繰越支払資金	2,770	2,900	2,918	18	
支出の部合計	9,702	9,768	8,425	△ 1,343	

(表8)消費収支予算書

(単位:百万円)

消費収入の部					
科 目	2007年度 予算	2007年度 決算(A)	2008年度 予算(B)	対決算比増減 (B)-(A)	2008年度当初予算の内容
学生生徒等納付金	4,248	4,245	4,212	△ 33	資金収支予算書と同様です。
手数料	100	105	96	△ 9	
寄付金	326	329	73	△ 256	2007年度は、同窓生からの不動産遺贈による現物寄付(254百万円)がありましたが、2008年度は、教育振興会を通じての一般寄付のみを計上しています。
補助金	589	647	607	△ 40	資金収支計算書と同様です。
資産運用収入	50	53	58	5	
資産売却差額	2	2	—	△ 2	
事業収入	104	102	98	△ 4	資金収支計算書と同様です。
雑収入	147	153	98	△ 55	
帰属収入合計	5,568	5,640	5,244	△ 396	以上の要因により、2007年度比396百万円の減を見込んでいます。
基本金組入額合計	△ 1,007	△ 983	△ 582	401	主として、エミリー・ブラウン記念館の完成などに伴う基本金組入を予定しています。
消費収入の部合計	4,561	4,656	4,662	6	消費収入の部はほぼ2007年度並の4,662百万円を見込んでいます。

消費支出の部					
科 目	2007年度 予算	2007年度 決算(A)	2008年度 予算(B)	対決算比増減 (B)-(A)	2008年度当初予算の内容
人件費	3,071	3,060	2,974	△ 86	資金収支計算書から退職金支出を控除し、退職給与引当金繰入額を加算しています。
教育研究経費	1,453	1,428	1,505	77	資金収支計算書に減価償却費(263百万円)を加算しています。内容は、資金収支計算書と同様です。
管理経費	342	331	354	23	資金収支計算書に減価償却費(53百万円)を加算しています。内容は、資金収支計算書と同様です。
借入金等利息	39	39	36	△ 3	資金収支計算書と同様です。
資産処分差額	12	12	12	0	
徴収不能額	3	3	—	△ 3	
消費支出の部合計	4,922	4,876	4,882	6	以上の要因により、ほぼ前年度決算並みの消費支出を見込んでいます。
当年度消費収入 (△支出)超過額	△ 361	△ 220	△ 220	0	これにより、2008年度の消費支出超過額は、2007年度並みを予定しています。
前年度繰越消費収入 (△支出)超過額	98	98	△ 262	△ 360	
基本金取崩額合計	—	4	—	△ 4	
翌年度繰越消費収入 (△支出)超過額	△ 262	△ 116	△ 482	△ 366	
帰属収支差額	645	763	361	△ 402	



学校法人 神戸女学院

〒662-8505 西宮市岡田山4-1

電話 0798-51-8508(経理課)